

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年8月27日

【事業年度】 第2期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 E・Jホールディングス株式会社

【英訳名】 E・J Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 裕 司

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜野 正 則

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜野 正 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成20年5月	平成21年5月
売上高	(百万円)	18,565	16,369
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	588	771
当期純損失	(百万円)	289	1,573
純資産額	(百万円)	13,322	11,263
総資産額	(百万円)	21,588	18,712
1株当たり純資産額	(円)	50,314.27	42,495.25
1株当たり当期純損失	(円)	1,098.68	5,975.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	61.4	59.8
自己資本利益率	(%)	2.2	12.9
株価収益率	(倍)		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	177	2,229
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	441	499
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,779	583
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	8,677	6,532
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(名)	975 [202]	974 [184]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

4 「株価収益率」については、当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (百万円)	551	666
経常利益 (百万円)	361	473
当期純利益 (百万円)	284	420
資本金 (百万円)	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	363,053	363,053
純資産額 (百万円)	16,638	16,860
総資産額 (百万円)	18,702	18,723
1株当たり純資産額 (円)	61,645.59	62,475.51
1株当たり配当額 (円)	750	750
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	932.04	1,557.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	89.0	90.0
自己資本利益率 (%)	1.7	2.5
株価収益率 (倍)	17.7	6.4
配当性向 (%)	80.5	48.1
従業員数 (名)	9	10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の「自己資本利益率」については、期末の自己資本にて算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年1月	株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社(以下、「両社」という。)が、両社の取締役会による決議において、株式移転により両社の完全親会社となる当社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、株式移転に係る基本合意書を締結。
平成19年4月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認。
平成19年5月	両社上場廃止。
平成19年6月	当社設立。
平成19年6月	株式会社東京証券取引所(市場第二部)に上場。
平成20年1月	株式会社エイトコンサルタント(連結子会社)における計測事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント株式会社(連結子会社)に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を吸収分割により当社に承継。
平成21年1月	両社の取締役会において、平成21年6月1日付で吸収分割により、日本技術開発株式会社(連結子会社)の建設コンサルタント事業等を株式会社エイトコンサルタント(連結子会社)に承継することを決議し、吸収分割契約を締結。
平成21年4月	両社の臨時株主総会において、建設コンサルタント事業等の吸収分割について承認。

なお、平成21年6月1日付で、株式会社エイトコンサルタントは株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社は株式会社E J ビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更しております。

3 【事業の内容】

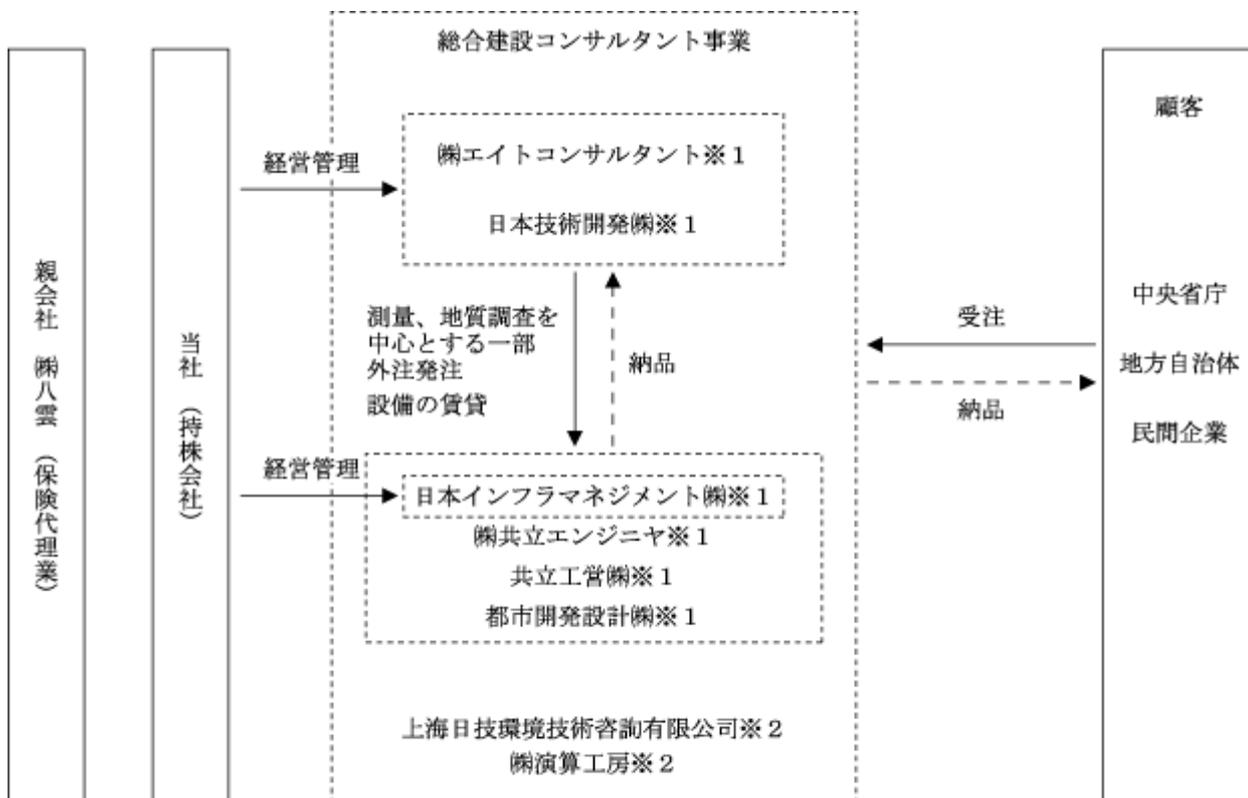
当グループは、当社および当社の関係会社9社（親会社1社、連結子会社6社、関連会社2社）によって構成されております。

当社は平成19年6月1日に、株式移転により株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社を完全子会社とする純粋持株会社として設立され、グループ経営管理を行っております。連結子会社は、官公庁の公共事業において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイトコンサルタントおよび日本技術開発株式会社は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に、日本インフラマネジメント株式会社は測量、地質調査、施工監理、計測機器のレンタル等を、株式会社共立エンジニアおよび共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

なお、関連会社の株式会社演算工房は、建設現場における自動計測・施工監理等を行っており、また、廃棄物処理分野の建設コンサルタント業務を行っていた上海日技環境技術咨询有限公司は、清算手続き中であります。

当連結会計年度末における、事業内容と当社および連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業		会社名	
グループ全体を管理・統括する持株会社		E・Jホールディングス(株)(当社)	
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイトコンサルタント 日本技術開発(株)
		補償コンサルタント	日本インフラマネジメント(株) (株)共立エンジニア 共立工営(株)
	調査業務	測量	都市開発設計(株) 上海日技環境技術咨询有限公司
		地質調査	(株)演算工房



(注)※1 連結子会社
※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱八雲	岡山市北区	100	保険代理業		37.3 [15.1]	役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱エイトコンサルタント (注)4,5	岡山市北区	2,056	総合建設コンサル タント事業	100.0		経営指導 役員の兼任 5名
日本技術開発㈱ (注)4,5,6	東京都中野区	50	総合建設コンサル タント事業	100.0		経営指導 役員の兼任 2名
日本インフラマネジメント㈱	岡山市北区	45	総合建設コンサル タント事業	100.0		経営指導 役員の兼任 1名
㈱共立エンジニア	島根県松江市	56	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)		
共立工営㈱	愛媛県松山市	22	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)		役員の兼任 1名
都市開発設計㈱	群馬県前橋市	31	総合建設コンサル タント事業	76.2 (76.2)		役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は緊密な者等の被所有割合であります。

4 特定子会社であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱エイトコンサルタント	日本技術開発㈱
(1) 売上高	8,414百万円	7,114百万円
(2) 経常利益又は 経常損失()	14百万円	748百万円
(3) 当期純損失	315百万円	1,150百万円
(4) 純資産額	9,723百万円	1,987百万円
(5) 総資産額	11,921百万円	4,924百万円

6 平成21年5月29日付で資本金の額を1,504百万円減少しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

業務の名称	従業員数(名)
建設コンサルタント業務	512 [133]
調査業務	112 [19]
管理部門	350 [32]
合計	974 [184]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10	54.0	1.8	7,474,484

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員は、連結子会社の株式会社エイトコンサルタント又は日本技術開発株式会社と兼務しており、通算した平均勤続年数は29.2年であります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の日本技術開発株式会社には労働組合(日本技術開発労働組合)が結成され、全国建設関連産業労働組合連合会に所属しており、また、当社並びに他の連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、いずれの会社においても、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済危機による株価暴落、急激な円高、国内政治の迷走、企業による雇用削減、外需依存の経済施策の破綻、地方景気の低迷の長期化などにより先行き不透明な状況で推移しました。

建設コンサルタント業界におきましても、年度後半には、補正予算による財政出動が実施されたものの、公共事業投資およびわが国ODA（政府開発援助）予算の継続的縮減、道路特定財源問題による発注の抑制ならびに建設コンサルタント事業への予算化および業務発注の遅延などが業界全体に大きく影響しました。また、業務量減少の状況下における価格競争の激化などの影響を受け、市場環境は、当初の予想を大きく超える厳しい状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当連結グループは、公共事業の縮減による競争環境の激化等に対し、一層の経営の効率化と事業基盤の強化を図るとともに、同業他社との技術力の差別化戦略を推進させ受注シェアの拡大と企業価値の極大化を実現するため、連結子会社である株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社の、建設コンサルタント事業の統合・再編を加速するとともに、平成20年度から平成22年度までの3カ年を対象とした「E・Jグループ新中期経営計画」を策定し、わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループを目指して、目標の達成ならびに内部体制の確立を推進してまいりました。

当連結グループの事業の種類別セグメントの業種は、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当連結会計年度におきましては、技術提案型の営業活動および海外事業活動を積極的に推進するとともに、受注高の確保、顧客からの評価の向上、営業基盤の強化に努め、特に5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野)に注力し、事業サービスの高度化、高付加価値化を図り、プロポーザル型業務の特定率を高めることなどによる営業・受注構造の改革と、その浸透を図ってまいりました。

5つの重点分野の代表業務につきましては、環境・エネルギー分野では、「バイオマスタウン構想構築業務」「都市緑化による温室効果ガス吸収量把握・検討業務」「遺棄兵器による地下水汚染解析・検討業務」を、自然災害リスク軽減分野では、「津波遡上シミュレーション」「MMS(携帯電話式全自動観測システム)自動計測配信業務」、都市・地域再生分野では、「河川沿川における高規格堤防整備・区画整理事業」「奥州都市計画マスタープラン策定業務」を、インフラ・マネジメント分野では、「プレジャポートPFI方式事業手法検討業務」「箱根ターンパイク・伊吹山ドライブウェイ技術サービス業務」「長寿命化を考慮した下水道施設再構築検討業務」、情報・通信分野では、「送水管・樋門遠隔操作監視制御設計業務」「防災情報ネットワーク高度化事業実施設計」「省エネ照明実施設計」やCG技術を使ったバーチャルリアリティ業務等の新たな業務を数多く受注するとともに、当社連結子会社が業務に関わった「新庄汚泥造粒燃料化事業」が、平成20年度の環境省のカーボン・オフセット・クレジット（J-VER）モデル事業に採択されるなど、事業領域の拡大も図ってまいりました。

しかしながら、混沌とした政策状況の影響、道路特定財源の問題による事業予算確定の遅れによる官公庁の発注の大幅な減少、競争入札における価格競争の激化（低価格化）などにより、当連結会計年度は、受注高が156億51百万円（前連結会計年度比86.0%）と減少したため、売上高は163億69百万円（同88.2%）となりました。一方、損益面においては、外部費用および固定費の削減を図ったものの売上高の減少を吸収するにいたらず、また連結子会社の経営統合準備に係る費用の発生などもあり、利益率が低下し、営業損失9億79百万円（前連結会計年度は営業利益3億50百万円）、経常損失7億71百万円（同経常利益5億88百万円）となりました。また、特別損失に、当初想定した建設コンサルタンツ厚生年金基金の脱退損失2億89百万円のほか、固定資産の減損損失2億37百万円、投資有価証券評価損64百万円等を計上したことなどから当期純損失15億73百万円（同当期純損失2億89百万円）となりました。

業務別の販売実績につきましては「2 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ21億44百万円減少し、65億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、22億29百万円(前連結会計年度比20億51百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損益が14億17百万円の損失計上となったこと、たな卸資産が6億15百万円減少したこと、未成業務受入金が10億23百万円減少したことの結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億99百万円(前連結会計年度比57百万円減)となりました。

これは主に、固定資産の取得により4億22百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、5億83百万円(前連結会計年度比11億96百万円減)となりました。

これは主に、短期借入れにより10億円増加した一方で、長期借入れの返済により2億18百万円、当社の配当金の支払いにより1億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	13,026	84.3
調査業務	2,337	73.7
合計	15,364	82.5

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	13,198	86.9	5,428	88.9
調査業務	2,452	81.7	989	96.3
合計	15,651	86.0	6,418	89.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	13,879	90.8
調査業務	2,490	76.1
合計	16,369	88.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	6,440	34.7	国土交通省	4,610	28.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成20年度後半以降の世界的な金融不安と不況に対し、景気浮揚策としての財政出動や、当社連結子会社が長年営業基盤としているアフリカ諸国に対するODA（政府開発援助）予算の増加および地球温暖化対策等の環境関連の事業量増加など、一部に明るい材料もありますが、中期的には、政治の混迷もあって経営環境は非常に不透明な状態であり、業界内での技術競争に加え、価格競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい状況が続くものと想定しています。

一方、グループ内企業の統合・再編作業が一段落し、当連結グループの収益基盤体制は順調に整備されつつあります。すなわち、当連結グループの中核である建設コンサルタント事業（海外コンサルタント事業を含む）においては、業界上位の実績と優れた技術陣を擁し、国内のみならず広く海外の事業案件にも展開する「株式会社エイト日本技術開発」、加えて、事業の企画・開発など上流側の事業に展開する「株式会社EJビジネス・パートナーズ」の発足、また、維持管理・運営管理など下流側の事業を担う「日本インフラマネジメント株式会社」のさらなる充実により、社会資本整備の上流側から下流側までのワンストップ・ソリューションサービスが展開できる体制を実現し、競争力を発揮しうる連結グループ体制となりました。

このような状況の下、平成21年度および平成22年度では、技術競争や価格競争が一層激化する厳しい経営環境下にも対処すべく、グループ全体のコスト構造を見直し、収益性向上に向けた競争力のある企業体質に変革することを経営の最優先課題と位置づけました。このため、技術開発や人材育成等の施策を強化、推進するとともに、中長期的には、各事業分野における事業の実施プロセスの改革などの施策に積極的に取り組み、健全で持続可能な発展の実現を果たしてまいります。

この一部戦略の修正に伴い、中期経営計画の基本方針の「収益力の強化」において当初掲げた、具体方針の「受注・生産等システムの最適化により売上高営業利益率5%以上の恒常化」を見直し、中期経営計画の2年目および3年目は、具体方針として「コスト構造改革の加速による営業利益の安定的確保」を掲げ、数値計画の達成を目指してまいります。

1. 短期的・中期的な施策（コスト構造の見直し）

受注シェアの拡大はもとより、業務原価の低減および販売管理費の削減による営業利益5億円以上の確保を目標に、コスト構造の見直しとして、以下の取り組みを実施してまいります。

業務原価の低減

- ・グループ内企業の連携を強化し、業務における内製化比率を高め、付加価値の増大を図る。
- ・新しく整備した基幹システムの活用により、業務のIT化、情報の共有化等による業務処理の効率化を図る。

販売管理費の削減

- ・営業行動に係わる情報活用・展開システムのIT化の推進により、営業プロセスの合理化を図る。
- ・事業会社の統合による共通的な経費の削減のさらなる徹底を図る。

業務の高付加価値化

- ・事業会社の統合による技術者数の増加、ならびに業務実績の倍増により、プロポーザル業務等の利益率の高い高付加価値業務の受注比率を高め、利益の増大を図る。
- ・全国的な営業基盤構築と主力商品のマッチングにより、収益事業基盤の安定化を図る。

2. 中期的・長期的な施策（持続的成長に向けた仕掛け創り）

各事業において以下の取り組みを実施し、持続的な成長を図ってまいります。

建設コンサルタント事業

連結グループ内の中核事業会社である、株式会社エイト日本技術開発は、「環境」、「防災・保全」、「行政支援」などの差別化できる技術ノウハウをベースに、社会資本整備に関する高付加価値提供型のビジネスモデルへと新たな展開を図り、安定的な収益をあげる事業モデルを確立してまいります。そのために、以下に掲げる戦略を実践してまいります。

- a. 「商品戦略」では、5つの重点事業分野(環境・エネルギー、自然災害リスク軽減、都市・地域再生、インフラ・マネジメント、情報・通信)を強化した差別化戦略の徹底
- b. 「営業戦略」では、発注方式の大きな変化や社会情勢の変化に機敏に対応しうる営業の組織や営業行動原理および様式の転換
- c. 「人材戦略」では、コンサルタント企業のかげがえのない経営資源である技術者の能力、人格の陶冶そして優秀な人材の積極的な採用などによる企業競争力の増強
- d. 「生産戦略」・「技術戦略」では、効率的な生産体制・方式のさらなる充実による品質の向上と収益力の改善および新たな技術の開発による事業の拡大、選別化
- e. 「広報戦略」では社内外への情報発信を行うことで、社員のモチベーションの高揚と対外的な会社イメージの向上ならびに企業ブランドの創出などに貢献

海外コンサルタント事業

海外コンサルタント事業は、株式会社エイト日本技術開発の特色を形作る一つの分野として、国際事業本部において、これまでアフリカ諸国を主要地域として、また東南アジア諸国においても、都市交通整備計画をはじめ道路整備や道路改良事業、そして飲料水の供給計画や給水プロジェクトなどのODA（政府開発援助事業）分野で展開してまいりました。

今後は、当該分野におけるこれまでの実績を生かし、新たに地域の諸国間を結ぶ国際道路網等の広域インフラ整備、また、給水事業では、地方給水のみならず都市給水分野への展開を進めてまいります。加えて、国内の関連事業部との連携により、広域道路と一体となった港湾、橋梁等の新たな分野への取り組みを図ってまいります。

さらに、国内での廃棄物事業の実績を生かした、海外での廃棄物処理施設の整備や再生事業、およびそれに関するCDM（クリーン開発メカニズム）事業については、非ODA分野での事業領域の拡大も含めて注力してまいります。

また、当グループ内での海外事業案件を担う役割を明確にするために、近い将来での分社化を目指し、付加価値の高いコンサルティング業務を展開するため、技術者陣容の整備と強化を図るとともに、同業他社や各国企業との提携および営業拠点の整備（アフリカ現地事務所の開設）も視野に入れ、積極的な事業展開を進めてまいります。

インフラマネジメント事業

平成20年1月に企業再編した、「日本インフラマネジメント株式会社」が、わが国の社会資本整備の中で、下流側の事業となる工事の施工監理や、工事完成後の各種インフラ施設の供用段階での運営、維持・管理などを担う、インフラマネジメント事業の中核会社となります。

具体的には、グループ内企業への社員派遣や設計支援等のほか、官公庁が施工する工事の施工監理、設計監理などの「発注者支援業務」、民間企業が行う設計・施工監理等の受注の拡大を目指します。また、地方公共団体の管轄下にある公社や、民間が保有する有料道路施設などの運営や維持・管理業務についても、当連結グループの同種業務の実績を生かし、積極的に事業展開してまいります。

そのほか、当連結グループ内で開発した、計測機器のERTS（自動車ナンバー自動読取装置）、ADP（三次元流向流速計）などを用いた調査・計測・解析業務の受注拡大や、それら計測機器のレンタル事業も積極的に展開し、事業量の拡大に努めてまいります。

事業開発事業

主にインフラ整備の上流側で展開する事業の企画・開発などの、事業開発事業については、当連結グループの企業再編により平成21年6月に発足した「株式会社EJビジネス・パートナーズ」が、インフラや環境事業の企画構想から事業可能性検討、特定目的会社（SPC）の設立・運営など出資も含めて、事業の企画立案段階から事業運営段階まで、これら事業の中核的な推進母体として、一貫して取り組んでまいります。

具体的には、地球環境問題が国際的な政治課題となっている今日、当連結グループの中国やフィリピンにおけるCDM事業の実績、ならびに総合商社、金融機関との連携のもと、国外における環境ビジネスに対し、アジア・アフリカを中心に技術アドバイザーや、特定目的会社への出資による事業参画を行ってまいります。また、国内では、民間企業が保有する有料道路事業における事業運営管理と、資本参加のアドバイザー実績を当連結グループ企業が有しており、また、廃棄物事業、水関連事業等にも、これらのノウハウを活用し、これまでの技術コンサルティング業務だけでなく、事業運営管理等の事業開発の仕組みづくりにも積極的に参画し、事業領域の拡大に努めてまいります。

当連結グループは、強みである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」にかかわる3つの技術（コア・コンピタンス）を有し、高度化・多様化するニーズに応える事のできる、国内総合建設コンサルタント事業、国際事業、民間でのマネジメント事業、事業開発事業など多くのグループ企業により、その総合力を発揮することで、世界へ羽ばたく「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指します。

また、今後は、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適化の観点から、経営資源および組織の合理的な再編を行うことにより、積極的かつ迅速な経営の実現を図り、企業価値の極大化に取り組んでまいります。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

なお、当社の連結子会社の日本技術開発株式会社が、財団法人宮崎県環境整備公社から平成12年に受注した、「エコクリーンプラザみやざき」の浸出水調整池に関連する設計施工監理業務について、調整池完成後に損傷が認められました。その原因究明のため、宮崎県では外部調査委員会を立ち上げ、設計から施工、検査の各段階において詳細な検討が行われ、平成21年1月15日に同委員会から最終報告書が提出されました。今後この報告書をもとに、補修、補強工事の費用負担等について、発注者、設計施工監理会社、施工業者等の関係機関での解決に向けた取り組みが行われることと想定されますが、解決には相当の期間を要する見込みであります。

当連結グループとしましては、同委員会からの指摘事項を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁および地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、第4四半期連結会計期間に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度の各四半期連結会計期間の売上高、営業利益は、下表のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,672	2,085	2,649	12,158	18,565	1,608	2,344	1,864	10,552	16,369
構成比	9.0	11.2	14.3	65.5	100.0	9.8	14.3	11.4	64.5	100.0
営業利益 又は営業 損失()	820	739	630	2,541	350	911	783	798	1,512	979

(3) 価格競争について

当連結グループの属する建設コンサルタント業界においては、公共事業の減少傾向が続き、厳しい価格競争の状況にあります。

今後、価格競争による受注単価の下落傾向が継続した場合は、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本技術開発株式会社及び株式会社エイトコンサルタント(以下、「両社」という。)は、平成21年1月13日に開催した両社の取締役会において、平成21年6月1日を期日として、吸収分割により、日本技術開発株式会社の建設コンサルタント事業を株式会社エイトコンサルタントに承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 会社分割の目的

当連結グループは「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指し、地域社会から地球規模に至る多様なニーズに対処すべくグループ内の英知を結集し、総体としての企業価値の極大化に向かって、グループ連結経営の強化を図っております。

その第一段階として、平成19年6月1日に当社を設立し、経営統括機能と事業執行機能の分離を図り、第二段階として、民間等への事業領域の拡大を進めるため、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大や、組織・人事施策の戦略的実施の一環として、平成20年1月15日に吸収分割により、株式会社エイトコンサルタントが行う事業のうち、計測機器・装置の開発、販売及び賃貸の事業に関して有する権利義務を連結子会社の日本インフラマネジメント株式会社に分割する再編を行い、戦略的子会社として計測並びに維持管理・施工監理等の事業を主要事業とし、領域の拡大を図るとともに、同社を完全子会社にするにより、管理機能の充実を図ってまいりました。

本吸収分割による建設コンサルタント事業の統合は、当連結グループの中核をなす両社が持つ優秀な人材及び高度な技術力の融合を図り、更なるシナジーとスケールメリットを発現させることにより、公共事業の縮減、競争環境の激化等による厳しい事業環境に対し、一層の経営の効率化と事業基盤強化を図り、建設コンサルタント事業会社としてトップポジションを目指すことを目的に行うものであります。

(2) 分割日程

平成21年1月13日 分割契約承認取締役会
平成21年1月13日 分割契約締結
平成21年4月24日 両社臨時株主総会
平成21年6月1日 分割期日(効力発生日)

(3) 分割方式

日本技術開発株式会社を分割会社とし、株式会社エイトコンサルタントを承継会社とした会社法第757条に定める吸収分割であります。

(4) 株式の割当

吸収分割当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、本吸収分割に際して株式の割当は行いません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、承継会社は、建設コンサルタント事業その他分割会社の有する全ての事業(社会インフラを対象とした案件開発事業並びに当該事業に対する出投資及び事業運営アドバイザー業務を除く。)に関する一切の資産、負債、その他の権利義務を承継いたします。

(6) 分割会社の概要

商号	日本技術開発株式会社 (平成21年6月1日付で、株式会社EJビジネス・パートナーズに変更)
事業内容	建設コンサルタント業務、調査業務
設立年月日	昭和29年7月13日
本店所在地	東京都中野区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐伯 光昭 (平成21年6月1日付で、代表取締役社長 家形 一生 に交代)
資本金	50百万円

(7) 承継会社の概要

商号	株式会社エイトコンサルタント (平成21年6月1日付で、株式会社エイト日本技術開発に変更)
事業内容	建設コンサルタント業務、調査業務
設立年月日	昭和35年9月24日
本店所在地	岡山市北区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小谷 裕司
資本金	2,056百万円

(8) 会計処理の概要

吸収分割当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用することを予定しております。

6 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社で行っております。

両社は、多様化・高度化・複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い技術サービス及び成果品を提供するため、新技術の修得・導入及び品質・生産性の向上を目指して、外部の公的機関等との共同研究も積極的に取り入れながら、多面的な研究開発に取り組むとともに、両社共同での研究開発も行っております。

当連結会計年度は、主として以下の活動を実施いたしました。

<株式会社エイトコンサルタントの研究開発活動>

防災

- ・インターネットを利用した全自動観測システム応用技術の開発、整備、実地配置計測
- ・地震動による液状化と津波解析、高潮・津波と避難行動シミュレーション技術の研究
- ・三次元計測技術による斜面等の動的変化の確認
- ・光ファイバーによる地すべり計測技術の確立と検証

環境

- ・地下水汚染問題対応のための三次元地下水移流分散解析技術の研究
- ・道路面融雪熱源としての地熱利用技術の研究
- ・ADP(三次元多層流向流速計)による水中の流向・流速及び懸濁物質の挙動解析、海底地形解析支援計測システムの研究及び関連シミュレーション解析技術の研究
- ・ESTL(省エネトンネル照明システム)による省エネ照明設備検討及びインターネットを利用した照明設備比較システムの提供

地質解析

- ・X線回折、元素分析等による地質解析の支援(斜面、断層、軟弱地盤等)

情報システム

- ・CG(コンピュータグラフィックス)、VR(バーチャルリアリティ)による映像関連技術
- ・統計解析を利用した土木行政支援における事業優先順位検討や警戒避難雨量の設定等

<日本技術開発株式会社の研究開発活動>

有機系廃棄物の資源循環システムに関する研究

- ・北海道大学、メーカー、ゼネコン5者、オブザーバー3者及び日本技術開発株式会社で構成し、北海道をフィールドに、循環型共生社会の実現のための有機系廃棄物リサイクルシステムの普及・実現を目指した研究

最終処分場技術システムに関する研究

- ・学識経験者、ゼネコン、メーカー、日本技術開発株式会社を含むコンサルタント等の専門技術者による信頼性の高い最終処分場の計画、設計、施工及び維持管理に関する技術システムについての研究

クローズドシステム処分場技術の開発研究

- ・屋根付き最終処分場の技術の普及と発展を図るために、その有益性を検討するとともに、これらに必要な建設技術等の総合的な開発・研究

都市再生に関する研究

- ・木造密集地域における防災まちづくり、中小河川等を対象にした河畔型まちづくり、地方都市における地域活性化策のあり方等の研究

B C P (事業継続計画)に関する研究

- ・事業継続計画の研究成果によるJ E C B C Pの策定とプレス発表及び今後の行政への展開・適用を見据えた事業継続計画に関する研究

<株式会社エイトコンサルタントと日本技術開発株式会社共同の研究開発活動>

A V Iプロジェクトの推進

- ・交通調査・解析業務に有効なA V I (車両自動認識)システムのニーズ把握と、適用拡大に向けたシステム改良及び現地実証に関する研究

当連結会計年度の主な成果として、株式会社エイトコンサルタントにおいて、斜面防災対策等の「対策工効果評価システム」、「液状化発生評価システム」、「防災総合計画支援システムとそのプログラム」及び「災害発生確率評価システムとそのプログラム」に関する特許を出願し、「点検業務に利用可能な評点式データシートに基づく健全性評価システム」及び「優先順位評価システム」の特許を取得いたしました。また、日本技術開発株式会社において、「雨水幹線の施工方法」の特許を取得いたしました。

当連結会計年度における研究開発費用の総額は1億27百万円であり、当連結グループの研究開発活動においては、建設コンサルタント業務と調査業務の明瞭な区別はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は187億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億76百万円減少いたしました。

流動資産は107億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ22億97百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が営業キャッシュ・フローの悪化により19億95百万円減少したことによるものであります。

固定資産は80億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億78百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が時価下落等により3億74百万円減少し、土地ならびに投資不動産(賃貸用土地)が減損により合わせて2億37百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は74億48百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億17百万円減少いたしました。これは主に、業務量減少の影響等により未成業務受入金が10億23百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は112億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億58百万円減少いたしました。これは主に、15億73百万円の当期純損失となったこと等により利益剰余金が17億71百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.6ポイント低下して59.8%となり、流動比率は、50.0ポイント低下して234.9%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は163億69百万円となり、前連結会計年度と比べ21億95百万円の減収となりました。これは主に、当連結会計年度の受注高の減少によるものであります。

売上原価は、コスト削減、生産性の向上に努めた結果、129億47百万円となり、前連結会計年度と比べ8億92百万円減少いたしました。売上高の減少を吸収するにいたらず、売上原価率は79.1%となり4.5ポイント上昇いたしました。

この結果、売上総利益は34億22百万円となり、前連結会計年度と比べ13億2百万円の減益、また、売上総利益率は20.9%となり4.5ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費は、費用削減に努めたものの44億2百万円となり、前連結会計年度と比べ27百万円の増加、また、売上高に対する比率は26.9%となり3.4ポイントの上昇となりました。

これにより、営業損失9億79百万円となり、前連結会計年度と比べ13億30百万円の減益となりました。

営業外収益は、受取保険配当金の減少等により前連結会計年度と比べ41百万円減少し、3億8百万円となりました。一方、営業外費用は、前連結会計年度に計上した創立費償却がなくなったこと等により11百万円減少し、1億円となりました。

この結果、経常損失7億71百万円となり、前連結会計年度と比べ13億60百万円の減益となりました。

特別損失は、厚生年金基金脱退損失2億89百万円を計上したこと等により、前連結会計年度と比べ2億66百万円増加し、6億45百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純損失14億17百万円となり、前連結会計年度と比べ16億26百万円の減益となりました。

法人税等は、前連結会計年度において繰延税金資産の回収可能性を見直した影響がなくなったこと等から3億45百万円減少し、1億54百万円となりました。

また、少数株主利益は、主に連結子会社の都市開発設計株式会社の利益貢献により2百万円増加し、2百万円となりました。

この結果、当期純損失15億73百万円となり、前連結会計年度と比べ12億84百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が16億26百万円の減益となったこと、未成業務受入金の減少額が7億22百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ20億51百万円悪化し、22億29百万円の資金減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が2億31百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ57百万円悪化し、4億99百万円の資金減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が10億円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ11億96百万円悪化し、5億83百万円の資金増となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、65億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億44百万円減少いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億42百万円で、主として、平成21年6月の建設コンサルタント事業統合に向けた連結子会社の関西支社事務所ビルの増築ならびに基幹システム構築に関する投資であります。

なお、業務別の設備投資額は、建設コンサルタント業務9百万円、調査業務4百万円及び全社共通2億28百万円であります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当連結グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	業務の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (名)
			工具、器具 及び備品	合計	
本社 (岡山市北区)	管理業務	基幹システム(注2)	51	51	10

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、ソフトウェア206百万円があり、当該設備及びソフトウェアは、平成21年6月以降に連結子会社に売却する予定であります。

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	業務の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地		その他	合計	
					金額	面積㎡			
(株)エイトコン サルタント	本社 (岡山市 北区)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	314 [54]	414 [18]	4,758 [401]	51 [0]	780 [73]	201 (35)
(株)エイトコン サルタント	関西支社 (大阪市 淀川区)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	286 [20]	167 [6]	1,065 [42]	13	468 [27]	36 (13)
(株)エイトコン サルタント	神戸支店 (神戸市 兵庫区)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	117	70	219	4	192	23 (11)
(株)エイトコン サルタント	松江支社 (島根県 松江市)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	93	44	1,892	4	143	32 (14)
(株)エイトコン サルタント	浜田事務所 (島根県 浜田市)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	89	35	1,290	3	128	15 (2)
(株)エイトコン サルタント	広島支社 (広島市 東区・ 南区)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	150 [133]	134 [158]	442 [470]	5 [0]	290 [292]	26 (11)
(株)エイトコン サルタント	徳島支店 (徳島県 徳島市)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	32	95	401	3	130	20 (8)
(株)エイトコン サルタント	松山支社 (愛媛県 松山市)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	121	557	3,569	7	686	29 (6)
日本技術開発 (株)	東北支社 (仙台市 若林区)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	153	108	1,249	0	262	30 (5)
都市開発設計 (株)	本社 (群馬県 前橋市)	建設コンサ ルタント 調査	事務所	18	111	1,209	2	131	20

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の[外書]は、連結会社以外への賃貸設備であります。なお、当該賃貸設備は連結貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

3 帳簿価額の「その他」は、主として、工具、器具及び備品であります。

4 連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

業務の名称	設備の内容	台数	主なリース期間	当連結会計年度 における支払 リース料(百万 円)	リース契約残高 (百万円)
建設コンサルタント 調査	事務用機器	55台	60ヶ月	24	39

5 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべきことはありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべきことはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000
計	1,450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	363,053	363,053	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のない、当社における標準となる 株式 単元株式数 10株
計	363,053	363,053		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月1日	363,053	363,053	2,000	2,000	1,500	1,500

(注) 株式移転による当社設立に伴う増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	14	34	3	2	2,341	2,405	
所有株式数(単元)		2,193	41	10,545	62	3	23,038	35,882	4,233
所有株式数の割合(%)		6.11	0.11	29.39	0.17	0.01	64.21	100.00	

(注) 自己株式93,181株は、「個人その他」に9,318単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	96,560	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	16,190	4.46
小谷裕司	岡山県岡山市北区	13,300	3.66
小谷敏幸	島根県松江市	6,900	1.90
日本技術開発株式会社	東京都中野区本町5-33-11	6,549	1.80
小谷満俊	岡山県岡山市北区	4,180	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,000	1.10
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,950	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	3,900	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	3,900	1.07
計		159,429	43.91

(注) 1 日本技術開発株式会社の所有株式については、会社法施行規則第67条にもとづく相互保有株式に該当するため、議決権を有しておりません。

2 上記のほか、当社所有の自己株式93,181株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合25.67%があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,180		
	(相互保有株式) 普通株式 6,540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,100	25,910	
単元未満株式	普通株式 4,233		
発行済株式総数	363,053		
総株主の議決権		25,910	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株及び日本技術開発株式会社所有の相互保有株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス 株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	93,180		93,180	25.67
(相互保有株式) 日本技術開発株式会社	東京都中野区本町 5-33-11	6,540		6,540	1.80
計		99,720		99,720	27.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議にもとづかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	48	0
当期間における取得自己株式	8	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求に係る売却による減少)	9	0	5	0
保有自己株式数	93,181		93,184	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に係る売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大につながるものと認識しております。また、将来にわたって株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開のための内部留保も必要と考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき750円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、将来にわたる株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開を図るための投資に活用してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月26日 定時株主総会決議	202	750

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	30,350	16,700
最低(円)	14,000	8,310

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年6月1日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。従って、それ以前の株価については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	11,600	10,510	10,230	10,400	10,870	11,530
最低(円)	9,500	9,600	9,410	9,500	10,000	9,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		佐伯光昭	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社E J ビジネス・パートナーズ)入社 平成11年9月 同 取締役技術開発本部副本部長 兼営業推進本部営業企画部長 兼環境防災事業部担当 平成13年7月 同 取締役東京支社長 平成13年9月 同 常務執行役員東京支社長 平成15年6月 同 常務執行役員東京支社長 兼事業本部道路・交通部門 企画担当 平成15年9月 同 取締役常務執行役員東京支社長 兼事業本部道路・交通部門 企画担当 平成15年10月 同 取締役常務執行役員東京支社長 兼事業推進会議道路・交通部門 担当 平成16年7月 同 代表取締役社長 社長執行役員 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発 代表取締役副社長執行役員(現任)	注2	281
代表取締役 社長		小谷裕司	昭和32年11月25日生	平成2年8月 株式会社アイ・エヌ・エー退職 平成2年9月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成4年4月 同 東京事務所長 平成4年7月 同 取締役東京事務所長 平成6年4月 同 取締役社長室長 平成6年7月 同 常務取締役社長室長 平成8年4月 同 常務取締役総合企画室長 平成8年8月 同 代表取締役社長(現任) 平成10年1月 株式会社八雲代表取締役(現任) 平成18年9月 日本技術開発株式会社(現 株式会社E J ビジネス・パートナーズ)取締役 会長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	13,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		谷本 俊夫	昭和19年4月10日生	昭和43年4月 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 平成4年4月 同 岡山支社長 平成4年7月 同 取締役岡山支社長 平成6年4月 同 取締役技術本部副本部長 平成8年4月 同 取締役技術本部長 平成10年8月 同 常務取締役技術本部長 平成12年8月 同 取締役常務執行役員技術本部長 平成13年8月 同 取締役常務執行役員技術本部長 兼岡山支社長 平成14年6月 同 取締役常務執行役員岡山支社長 平成15年6月 同 取締役常務執行役員事業本部長 平成17年6月 同 取締役常務執行役員 岡山事業本部長 平成18年6月 同 取締役専務執行役員 岡山事業本部長 平成18年7月 同 取締役専務執行役員管理本部長 兼岡山事業本部長 平成18年9月 日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)取締役 当社取締役(現任) 平成19年6月 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役 専務執行役員管理本部長(現任)	注2	970
取締役		妹尾 修	昭和23年10月17日生	昭和47年4月 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 平成10年4月 同 高松支社長 平成14年6月 同 管理本部業務部長 平成16年6月 同 執行役員広島支社長 平成18年7月 同 常務執行役員営業本部長 平成18年8月 同 取締役常務執行役員営業本部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員 事業推進本部長(現任) 当社取締役(現任)	注2	500
取締役	企画・統括本部長	奥 英雄	昭和21年8月11日生	昭和44年4月 日本技術開発株式会社(現株式会社EJビジネス・パートナーズ)入社 平成13年9月 同 執行役員九州支社長 平成15年9月 同 取締役常務執行役員九州支社長 平成16年7月 同 取締役常務執行役員東京支社長 兼事業推進会議資源・環境部門 担当 平成17年8月 同 取締役常務執行役員 事業推進本部長 兼資源・環境部門長 平成18年5月 同 取締役常務執行役員 戦略企画担当 平成18年9月 同 取締役常務執行役員 戦略企画担当兼管理本部管掌 平成19年6月 同 取締役常務執行役員 統合企画推進本部長 兼管理本部管掌 平成19年8月 同 取締役専務執行役員 統合企画推進本部長 平成21年6月 当社入社 企画・統括本部長 株式会社エイト日本技術開発 専務執行役員(現任) 平成21年8月 当社取締役企画・統括本部長(現任)	注2	370

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		吉田 庄太	昭和21年10月13日生	昭和61年9月 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 平成9年8月 同 常勤監査役 平成10年8月 同 取締役技術開発部長 平成12年8月 同 取締役執行役員技術開発部長 平成16年6月 同 取締役常務執行役員 総合企画部長 平成17年8月 同 取締役辞任 平成18年6月 共立工営株式会社技師長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年8月 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発) 常勤監査役(現任)	注3	670
監査役		松原 治郎	昭和35年1月5日生	平成10年10月 松原公認会計士事務所所長(現任) 平成12年8月 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	50
監査役		佐々木 秀一	昭和40年6月16日生	平成6年4月 東京弁護士会に弁護士登録 寺崎法律事務所入所 平成11年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成15年4月 公認会計士登録 平成15年8月 成和共同法律事務所入所 平成16年9月 日本技術開発株式会社(現 株式会社EJビジネス・パートナーズ)監査役 平成17年4月 ベルダ法律会計事務所開設 平成18年9月 株式会社エムケーサターン 代表取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	70
計						16,211

- (注) 1 監査役の松原治郎氏及び佐々木秀一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成19年6月1日の当社設立の時から、平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、E・Jグループの持株会社として、グループ全体の企業価値の向上ならびに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスを、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、経営の透明・公正かつ迅速な意思決定および業務執行ならびにその監督を確実に実施すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおり、持株会社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことを目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況ならびにリスク管理体制の整備の状況

1. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり、当事業年度末における取締役は4名であります。各取締役は、客観的視点や幅広い視野に立ちグループ全体の経営に関し監視を行っております。

当社は、監査役および監査役会の設置会社であります。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役(会社法第2条第16号に定める社外監査役)であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しましては、会社法第362条第4項第6号に定める「業務の適正を確保するための体制」につき、平成19年8月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決定し、業務の有効性と効率性、手続きの適切性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を整備しております。

また、金融商品取引法第24条の4の4に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価(以下、「J-SOX」という。)」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等に係る内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、ならびに内部統制委員会を設置し、評価体制を整備しております。

3. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査部(3名)が業務活動の規律遵守及び適法性について監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、グループ企業の監査状況等を監査し、その監査状況について適時に社長に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会等の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、業務執行状況を確認するとともに、内部監査及び監査法人による重要な子会社等の往査に同行し状況を確認することにより厳格・適正な監査を実施しております。

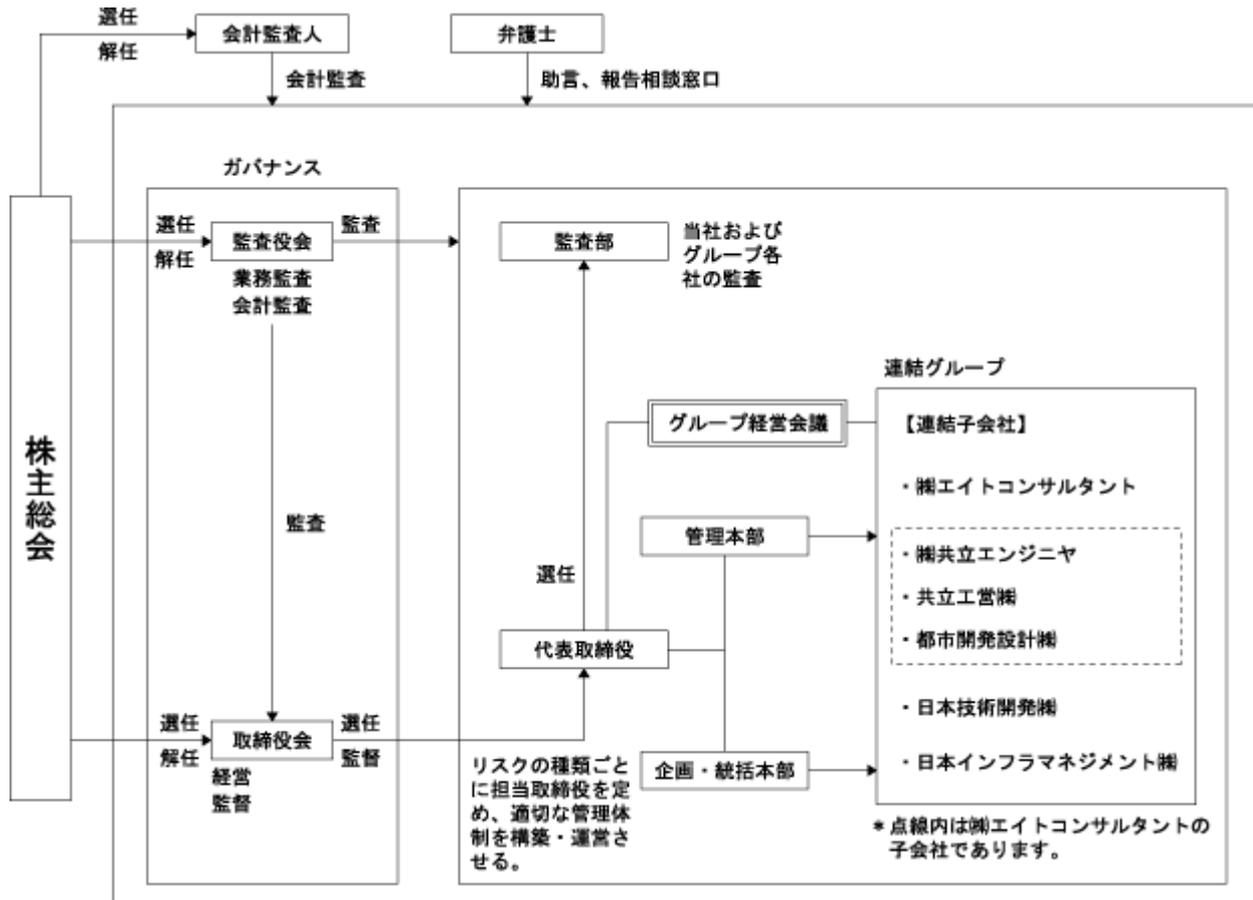
また、監査役、会計監査人、監査部は定期的に意見交換会を開催しております。

4. リスク管理体制の整備状況

当社は、株主及び地域社会ならびにE・Jグループの顧客、社員等すべてのステークホルダーから、より高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定し、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しております。また、E・Jグループ各社においても同様のリスク管理体制を整備し、グループ全役職員による企業の不祥事の防止に努めております。

また、グループ企業の経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言を頂く体制をとっております。

当事業年度末における当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、取締役4名で総額44百万円であります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

また、当社の監査役に対する報酬の内容は、監査役3名で総額13百万円であります。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 乾 一良	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 竹川都之	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 青木靖英	あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名及びその他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を、定款で定めております。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項について

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定にもとづき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外監査役との関係

社外監査役につきましては、両名とも当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			15	
連結子会社			50	
計			65	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、会社法第399条及び当社定款第43条に基づき監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)についても百万円単位に組み替え、表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,453	7,458
受取手形及び売掛金	² 1,019	³ 1,212
有価証券	174	174
たな卸資産	2,029	² 1,414
前渡金	59	60
前払費用	137	105
繰延税金資産	15	4
その他	115	281
貸倒引当金	4	9
流動資産合計	12,999	10,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,982	4,110
減価償却累計額	2,445	2,520
建物及び構築物（純額）	1,537	1,590
機械装置及び運搬具	159	146
減価償却累計額	141	133
機械装置及び運搬具（純額）	18	12
工具、器具及び備品	1,490	1,458
減価償却累計額	1,250	1,234
工具、器具及び備品（純額）	240	224
土地	2,448	2,305
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	4,245	4,132
無形固定資産		
のれん	287	215
その他	164	337
無形固定資産合計	451	553
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,825	¹ 1,450
固定化営業債権	15	17
投資不動産	1,025	931
減価償却累計額	390	404
投資不動産（純額）	635	526
繰延税金資産	16	12
その他	¹ 1,430	¹ 1,348
貸倒引当金	30	31
投資その他の資産合計	3,892	3,324
固定資産合計	8,588	8,010
資産合計	21,588	18,712

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	448	398
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	224	339
未払金	241	427
未払費用	638	680
未払法人税等	88	78
未払消費税等	378	146
繰延税金負債	1	0
未成業務受入金	2,423	1,400
受注損失引当金	60	24
その他	57	60
流動負債合計	4,563	4,556
固定負債		
長期借入金	1,775	1,441
繰延税金負債	74	82
退職給付引当金	1,496	1,094
負ののれん	195	133
長期未払金	113	98
長期預り保証金	47	41
固定負債合計	3,702	2,892
負債合計	8,266	7,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	6,100	6,100
利益剰余金	10,376	8,605
自己株式	5,098	5,099
株主資本合計	13,378	11,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	416
評価・換算差額等合計	127	416
少数株主持分	71	74
純資産合計	13,322	11,263
負債純資産合計	21,588	18,712

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売上高		
完成業務高	18,565	16,369
売上原価		
完成業務原価	¹ 13,840	^{1, 2} 12,947
売上総利益	4,724	3,422
販売費及び一般管理費		
役員報酬	354	341
給料及び手当	1,734	1,682
賞与	129	161
退職給付費用	98	140
法定福利費	308	308
旅費及び交通費	220	227
賃借料	320	295
貸倒引当金繰入額	4	6
減価償却費	91	78
のれん償却額	71	71
その他	¹ 1,039	² 1,087
販売費及び一般管理費合計	4,374	4,402
営業利益又は営業損失()	350	979
営業外収益		
受取利息	112	104
受取配当金	15	15
負ののれん償却額	62	62
不動産賃貸料	53	51
匿名組合投資利益	28	22
保険配当金	37	27
その他	39	25
営業外収益合計	350	308
営業外費用		
支払利息	34	53
不動産賃貸費用	29	25
創立費償却	24	-
その他	22	21
営業外費用合計	111	100
経常利益又は経常損失()	588	771

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 6	3 16
投資有価証券売却損	-	9
投資有価証券評価損	126	64
事務所移転費用	55	12
減損損失	3 139	4 237
経営統合関連費用	51	14
厚生年金基金脱退損失	-	289
特別損失合計	379	645
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	209	1,417
法人税、住民税及び事業税	106	108
法人税等調整額	392	45
法人税等合計	499	154
少数株主利益又は少数株主損失()	0	2
当期純損失()	289	1,573

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	2,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	-	6,100
当期変動額		
株式移転による増加	6,100	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6,100	0
当期末残高	6,100	6,100
利益剰余金		
前期末残高	-	10,376
当期変動額		
株式移転による増加	10,845	-
剰余金の配当	179	197
当期純損失()	289	1,573
当期変動額合計	10,376	1,775
当期末残高	10,376	8,605
自己株式		
前期末残高	-	5,098
当期変動額		
株式移転による増加	5,084	-
自己株式の取得	14	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	5,098	0
当期末残高	5,098	5,099
株主資本合計		
前期末残高	-	13,378
当期変動額		
株式移転による増加	13,862	-
剰余金の配当	179	197
当期純損失()	289	1,573
自己株式の取得	14	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	13,378	1,775
当期末残高	13,378	11,606

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	289
当期変動額合計	127	289
当期末残高	127	416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	289
当期変動額合計	127	289
当期末残高	127	416
少数株主持分		
前期末残高	-	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	2
当期変動額合計	71	2
当期末残高	71	74
純資産合計		
前期末残高	-	13,322
当期変動額		
株式移転による増加	13,862	-
剰余金の配当	179	197
当期純損失（ ）	289	1,573
自己株式の取得	14	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	287
当期変動額合計	13,322	2,058
当期末残高	13,322	11,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	209	1,417
減価償却費	315	264
減損損失	139	237
のれん償却額	71	71
負ののれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	21	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	113
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	-
受取利息及び受取配当金	128	120
支払利息	34	53
投資有価証券評価損益(は益)	126	64
固定資産除却損	11	20
匿名組合投資損益(は益)	28	22
投資事業組合運用損益(は益)	7	5
売上債権の増減額(は増加)	225	194
たな卸資産の増減額(は増加)	12	615
未成業務受入金の増減額(は減少)	300	1,023
仕入債務の増減額(は減少)	234	93
未払消費税等の増減額(は減少)	173	232
その他	89	131
小計	3	1,694
退職給付制度改定による支払額	-	500
利息及び配当金の受取額	128	122
利息の支払額	35	53
法人税等の支払額	267	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	177	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	400
定期預金の払戻による収入	100	350
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	150	230
無形固定資産の取得による支出	41	192
投資有価証券の取得による支出	84	25
投資有価証券の売却による収入	15	0
投資事業組合からの分配による収入	34	6
出資金の分配による収入	36	9
その他	-	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	441	499

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,000
社債の償還による支出	25	-
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	-	218
自己株式の取得による支出	14	0
配当金の支払額	179	197
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,779	583
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,159	2,144
現金及び現金同等物の期首残高	7,517	8,677
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,677	1 6,532

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイトコンサルタント、日本技術開発株式会社、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p> <p>なお、新協技術コンサルタント株式会社は平成20年1月15日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更しております。</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。当該連結子会社は株式会社エイトコンサルタント、日本技術開発株式会社、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア、共立工営株式会社及び都市開発設計株式会社の6社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、上海日技環境技術咨询有限公司、株式会社演算工房の2社ありますが、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合出資持分及びこれに類する組合への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>投資不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 投資不動産 8年～50年</p>	<p>たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことにともない、未成業務支出金は個別法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正にともない、機械及び装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 この変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>投資不動産 同左</p> <p>ただし、有形固定資産及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 投資不動産 8年～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社の都市開発設計株式会社は、前定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については各役員の退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金は「長期未払金」に振替え、固定負債に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 完成業務高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は749百万円であり、完成業務原価は657百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 完成業務高の計上基準 原則として業務完成基準を採用しておりますが、連結子会社の日本技術開発株式会社は、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務高は867百万円であり、完成業務原価は777百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更にともなう損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	84百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	19百万円	受取手形	1百万円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形はありません。</p>	投資有価証券(株式)	84百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	19百万円	未成業務支出金	1,399百万円	貯蔵品	14百万円	計	1,414百万円
投資有価証券(株式)	84百万円																
投資その他の資産・ その他(出資金)	19百万円																
受取手形	1百万円																
投資有価証券(株式)	84百万円																
投資その他の資産・ その他(出資金)	19百万円																
未成業務支出金	1,399百万円																
貯蔵品	14百万円																
計	1,414百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																	
<p>1 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は117百万円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山市</td> <td>事業用資産 (一部、賃貸用資産)</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>松江市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産は事業所単位に、賃貸用資産は物件単位にグルーピングしております。 時価の下落が著しい資産、または、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産について減損の兆候を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回る上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(139百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地102百万円、投資不動産36百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を有する土地については路線価にもとづいて算定し、それ以外については固定資産税評価額にもとづいて算定しております。</p>			建物	4百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	6百万円	場所	用途	種類	岡山市	事業用資産 (一部、賃貸用資産)	土地及び建物等	松江市	事業用資産	土地及び建物等	<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は127百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市</td> <td>事業用資産及び賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産は事業所単位に、賃貸用資産は物件単位にグルーピングしております。 時価の下落が著しい資産、または、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産について減損の兆候を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回る上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地143百万円、投資不動産94百万円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価にもとづいて算定しております。</p>			建物	7百万円	工具、器具及び備品	2百万円	投資不動産	0百万円	撤去費用	7百万円	計	16百万円	場所	用途	種類	広島市	事業用資産及び賃貸用資産	土地
建物	4百万円																																			
工具、器具及び備品	1百万円																																			
計	6百万円																																			
場所	用途	種類																																		
岡山市	事業用資産 (一部、賃貸用資産)	土地及び建物等																																		
松江市	事業用資産	土地及び建物等																																		
建物	7百万円																																			
工具、器具及び備品	2百万円																																			
投資不動産	0百万円																																			
撤去費用	7百万円																																			
計	16百万円																																			
場所	用途	種類																																		
広島市	事業用資産及び賃貸用資産	土地																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		363,053		363,053

(注) 普通株式の増加は、株式移転による当社設立による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		99,691		99,691

(注) 普通株式の自己株式の増加は、株式移転による増加99,603株及び単元未満株式の買取による増加88株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成19年6月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社が定時株主総会において決議された金額です。

株式会社エイトコンサルタント

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月27日 定時株主総会	普通株式	179	7,500	平成19年5月31日	平成19年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	750	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度
(自 平成20年6月1日
至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	363,053			363,053

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,691	48	9	99,730

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は買増請求に係る売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	197	750	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	750	平成21年5月31日	平成21年8月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,453百万円	現金及び預金 7,458百万円
有価証券 174百万円	有価証券 174百万円
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金) 200百万円	投資その他の資産・その他 (長期性定期預金) 100百万円
計 9,827百万円	計 7,732百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,150百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,200百万円
現金及び現金同等物 8,677百万円	現金及び現金同等物 6,532百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	118	62	56	工具、器具及び 備品	73	35	37
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	96	86	10	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	9	7	2
合計	215	149	66	合計	82	43	39
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 28百万円				1年内 14百万円			
1年超 38百万円				1年超 25百万円			
合計 66百万円				合計 39百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 46百万円				支払リース料 24百万円			
減価償却費相当額 46百万円				減価償却費相当額 24百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	163	308	145
その他	19	29	9
小計	183	337	154
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	252	192	59
その他	1,116	1,052	64
小計	1,368	1,245	123
合計	1,552	1,583	31

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損124百万円を計上しております。
当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15		1

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先株式	100
非上場株式	12
MMF	174
投資事業組合出資持分	45
計	331

(注) 当連結会計年度において、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

当連結会計年度末(平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116	221	104
小計	116	221	104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	265	191	73
その他	1,127	814	312
小計	1,392	1,005	386
合計	1,508	1,227	281

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損59百万円を計上しております。
当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		9

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先株式	100
非上場株式	6
MMF	174
投資事業組合出資持分	32
計	313
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	84
計	84

(注) 当連結会計年度において、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイトコンサルタント、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社の4社(以下、「エイトコンサルタント等」という。)は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けており、日本技術開発株式会社は、適格退職年金制度を設けております。

この他、エイトコンサルタント等は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に、日本技術開発株式会社は建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)にそれぞれ加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 全国測量業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	178,048百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,793百万円
差引額	18,255百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

2.2%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,939百万円及び別途積立金29,194百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金129百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) 建設コンサルタンツ厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	153,011百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,255百万円
差引額	16,244百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.6%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,985百万円及び剰余金19,578百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金147百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日)

(1) 退職給付債務	4,329百万円
(2) 年金資産	2,420百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,908百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	398百万円
(5) 未認識過去勤務債務	30百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	1,480百万円
(7) 前払年金費用	16百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	1,496百万円

(注) 株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

(1) 勤務費用	237百万円
(2) 利息費用	81百万円
(3) 期待運用収益	57百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	298百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	株式会社エイトコンサルタント 2.0% 日本技術開発株式会社 1.7%
(3) 期待運用収益率	株式会社エイトコンサルタント 1.5% 日本技術開発株式会社 4.76%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 企業会計基準第14号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイトコンサルタント、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社の4社は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けており、日本技術開発株式会社は、適格退職年金制度を設けております。

この他、上記の5社は全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、日本技術開発株式会社は平成20年10月1日に建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)を脱退し、同日付で全国測量業厚生年金基金に加入しております。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日)

年金資産の額	155,926百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,304百万円
差引額	13,378百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

2.3%

補足説明

上記の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金127百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年 5月31日)

(1) 退職給付債務	4,278百万円
(2) 年金資産	2,349百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,928百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	807百万円
(5) 未認識過去勤務債務	26百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	1,094百万円
(7) 前払年金費用	百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	1,094百万円

(注) 株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(1) 勤務費用	305百万円
(2) 利息費用	75百万円
(3) 期待運用収益	34百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	72百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	422百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	株式会社エイトコンサルタント 2.0% 日本技術開発株式会社 1.7%
(3) 期待運用収益率	株式会社エイトコンサルタント 1.5% 日本技術開発株式会社 1.7%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">925百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,331百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,315百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 31百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未収受取配当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 76百万円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 45百万円</p>	未払賞与	41百万円	受注損失引当金	24百万円	未払事業税	15百万円	その他	25百万円	小計	107百万円	評価性引当額	92百万円	計	15百万円	繰越欠損金	925百万円	退職給付引当金	606百万円	減損損失	550百万円	投資有価証券評価損	113百万円	その他	140百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	4百万円	小計	2,331百万円	評価性引当額	2,315百万円	計	16百万円	未収事業税	1百万円	未収受取配当金	0百万円	計	1百万円	その他有価証券評価差額金	27百万円	時価評価による簿価修正額	21百万円	その他	30百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	4百万円	計	74百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価減</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,709百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,972百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,959百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 17百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収受取配当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式みなし譲渡損失</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 82百万円</p> <p>差引：繰延税金負債純額 65百万円</p>	未払賞与	42百万円	受注損失引当金	28百万円	未成業務支出金評価減	5百万円	その他	12百万円	小計	88百万円	評価性引当額	84百万円	計	4百万円	繰越欠損金	1,709百万円	減損損失	645百万円	退職給付引当金	443百万円	その他	174百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	0百万円	小計	2,972百万円	評価性引当額	2,959百万円	計	12百万円	未収受取配当金	0百万円	計	0百万円	時価評価による簿価修正額	21百万円	関係会社株式みなし譲渡損失	6百万円	その他	55百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	0百万円	計	82百万円
未払賞与	41百万円																																																																																												
受注損失引当金	24百万円																																																																																												
未払事業税	15百万円																																																																																												
その他	25百万円																																																																																												
小計	107百万円																																																																																												
評価性引当額	92百万円																																																																																												
計	15百万円																																																																																												
繰越欠損金	925百万円																																																																																												
退職給付引当金	606百万円																																																																																												
減損損失	550百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	113百万円																																																																																												
その他	140百万円																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	4百万円																																																																																												
小計	2,331百万円																																																																																												
評価性引当額	2,315百万円																																																																																												
計	16百万円																																																																																												
未収事業税	1百万円																																																																																												
未収受取配当金	0百万円																																																																																												
計	1百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																																																												
時価評価による簿価修正額	21百万円																																																																																												
その他	30百万円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	4百万円																																																																																												
計	74百万円																																																																																												
未払賞与	42百万円																																																																																												
受注損失引当金	28百万円																																																																																												
未成業務支出金評価減	5百万円																																																																																												
その他	12百万円																																																																																												
小計	88百万円																																																																																												
評価性引当額	84百万円																																																																																												
計	4百万円																																																																																												
繰越欠損金	1,709百万円																																																																																												
減損損失	645百万円																																																																																												
退職給付引当金	443百万円																																																																																												
その他	174百万円																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	0百万円																																																																																												
小計	2,972百万円																																																																																												
評価性引当額	2,959百万円																																																																																												
計	12百万円																																																																																												
未収受取配当金	0百万円																																																																																												
計	0百万円																																																																																												
時価評価による簿価修正額	21百万円																																																																																												
関係会社株式みなし譲渡損失	6百万円																																																																																												
その他	55百万円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	0百万円																																																																																												
計	82百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去等に伴う差異</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">530.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の親会社株式売却損等の連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">392.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">47.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">238.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	受取配当金の連結消去等に伴う差異	3.1%	評価性引当額増減	530.4%	連結子会社の親会社株式売却損等の連結消去による影響	392.4%	住民税均等割額等	47.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	238.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%																																																																																												
受取配当金の連結消去等に伴う差異	3.1%																																																																																												
評価性引当額増減	530.4%																																																																																												
連結子会社の親会社株式売却損等の連結消去による影響	392.4%																																																																																												
住民税均等割額等	47.8%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	238.1%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月18日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これにより、親会社情報が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社八雲 金融商品取引所に上場していません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

当社は、平成19年 6月 1日に、株式会社エイトコンサルタントと同社の連結子会社であった日本技術開発株式会社による株式移転によって両社の完全親会社である共同持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社エイトコンサルタント

日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

(2) 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

(3) 結合後企業の名称

E・Jホールディングス株式会社

(4) 取引の概要

両社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	50,314円27銭	1株当たり純資産額	42,495円25銭
1株当たり当期純損失	1,098円68銭	1株当たり当期純損失	5,975円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	当連結会計年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,322	11,263
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,250	11,189
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	71	74
普通株式の発行済株式数(株)	363,053	363,053
普通株式の自己株式数(株)	99,691	99,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	263,362	263,323

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純損失(百万円)	289	1,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	289	1,573
普通株式の期中平均株式数(株)	263,436	263,347

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

退職給付制度の改定の件

連結子会社の株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社はそれぞれ確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年 6月 1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌連結会計年度に特別損失として343百万円を計上する見込みであります。

また、あわせて退職給付に係る規定の一部見直しを行っており、これにより発生した過去勤務債務534百万円については、翌連結会計年度より10年間で収益処理を行うこととしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	224	339	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,775	1,441	1.9	平成22年6月～ 平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,000	2,781		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	333	333	333	333

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高(百万円)	1,608	2,344	1,864	10,552
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	1,209	750	746	1,288
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,237	781	798	1,243
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	4,698.26	2,968.40	3,030.49	4,722.24

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419	343
前払費用	1	2
繰延税金資産	3	1
未収還付法人税等	31	47
その他	1	11
流動資産合計	457	406
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	-	52
減価償却累計額	-	0
工具、器具及び備品（純額）	-	51
有形固定資産合計	-	51
無形固定資産		
ソフトウェア	-	236
ソフトウェア仮勘定	25	-
無形固定資産合計	25	236
投資その他の資産		
投資有価証券	-	31
関係会社株式	18,219	17,996
繰延税金資産	0	-
投資その他の資産合計	18,220	18,028
固定資産合計	18,245	18,316
資産合計	18,702	18,723
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	224	339
未払金	30	55
未払費用	6	7
未払法人税等	15	8
未払消費税等	9	-
預り金	1	1
流動負債合計	288	412
固定負債		
長期借入金	1,775	1,441
繰延税金負債	-	9
固定負債合計	1,775	1,450
負債合計	2,063	1,863

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	14,719	14,719
資本剰余金合計	16,219	16,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	284	502
その他利益剰余金合計	284	502
利益剰余金合計	284	502
自己株式	1,865	1,866
株主資本合計	16,638	16,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3
評価・換算差額等合計	-	3
純資産合計	16,638	16,860
負債純資産合計	18,702	18,723

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
経営管理料	1 282	1 282
関係会社受取配当金	1 269	1 384
売上高合計	551	666
販売費及び一般管理費	2 142	2 160
営業利益	409	506
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	-	0
その他	0	2
営業外収益合計	0	4
営業外費用		
支払利息	24	36
創立費償却	24	-
その他	0	0
営業外費用合計	49	36
経常利益	361	473
特別損失		
経営統合関連費用	46	-
特別損失合計	46	-
税引前当期純利益	314	473
法人税、住民税及び事業税	34	44
法人税等調整額	4	8
法人税等合計	30	53
当期純利益	284	420

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	2,000
当期変動額		
株式移転による増加	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	1,500
当期変動額		
株式移転による増加	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	1,500	1,500
その他資本剰余金		
前期末残高	-	14,719
当期変動額		
株式移転による増加	14,654	-
会社分割による増加	65	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	14,719	0
当期末残高	14,719	14,719
資本剰余金合計		
前期末残高	-	16,219
当期変動額		
株式移転による増加	16,154	-
会社分割による増加	65	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,219	0
当期末残高	16,219	16,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	284
当期変動額		
剰余金の配当	-	202
当期純利益	284	420
当期変動額合計	284	218
当期末残高	284	502

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	-	284
当期変動額		
剰余金の配当	-	202
当期純利益	284	420
当期変動額合計	284	218
当期末残高	284	502
自己株式		
前期末残高	-	1,865
当期変動額		
自己株式の取得	1,865	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,865	0
当期末残高	1,865	1,866
株主資本合計		
前期末残高	-	16,638
当期変動額		
株式移転による増加	18,154	-
会社分割による増加	65	-
剰余金の配当	-	202
当期純利益	284	420
自己株式の取得	1,865	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	16,638	217
当期末残高	16,638	16,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	-	3

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	-	16,638
当期変動額		
株式移転による増加	18,154	-
会社分割による増加	65	-
剰余金の配当	-	202
当期純利益	284	420
自己株式の取得	1,865	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3
当期変動額合計	16,638	221
当期末残高	16,638	16,860

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)
2 固定資産の減価償却の方 法		(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は次のとおりであ ります。 工具、器具及び備品 4年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間 (5年)にもとづく定額法によっ ております。
3 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しております。	
4 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。		1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。	
関係会社経営管理料	282百万円	関係会社経営管理料	282百万円
関係会社受取配当金	269百万円	関係会社受取配当金	384百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	59百万円	役員報酬	57百万円
給与	27百万円	給与	31百万円
法定福利費	7百万円	法定福利費	7百万円
支払手数料	11百万円	支払手数料	12百万円
支払報酬	7百万円	広告宣伝費	9百万円
割合		支払報酬	15百万円
販売費	%	割合	
一般管理費	100%	販売費	%
		一般管理費	100%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		93,142		93,142
(注) 普通株式の自己株式の増加は、株式移転による増加569株、会社法第156条第1項の規定にもとづく自己株式の取得による増加92,485株及び単元未満株式の買取による増加88株であります。				

当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,142	48	9	93,181
(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は買増請求に係る売却による減少であります。				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 未払事業税 3百万円 計 3百万円 (固定資産) 一括償却資産 0百万円 計 0百万円 繰延税金資産合計 4百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 未払事業税 1百万円 計 1百万円 (固定資産) 一括償却資産 0百万円 繰延税金負債(固定)との相殺 0百万円 計 百万円 繰延税金資産合計 1百万円 繰延税金負債 (固定負債) 関係会社株式みなし譲渡損失 6百万円 その他有価証券評価差額金 2百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 0百万円 計 9百万円 繰延税金負債合計 9百万円 差引：繰延税金負債純額 7百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 31.6% 住民税均等割額 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 29.8% 住民税均等割額 0.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1. 共同持株会社設立の件

当社は、平成19年 6月 1日に、株式会社エイトコンサルタントと同社の連結子会社であった日本技術開発株式会社による株式移転によって両社の完全親会社である共同持株会社として設立されました。

なお、詳細については、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

2. 吸収分割の件

平成20年 1月15日付で完全子会社の株式会社エイトコンサルタントが保有する同社の子会社である新協技術コンサルタント株式会社(同日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更、以下、「日本インフラマネジメント株式会社」という。)の株式を吸収分割により当社に承継いたしました。

(1) 会社分割の目的

当連結グループにおいて掲げている新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的実施の一環として、日本インフラマネジメント株式会社を、当社の戦略的子会社として計測ならびに維持管理・施工監理等の事業を主要事業として事業拡大を図るためであります。また、同社を直接所有することにより、管理機能の充実を図ることを目的としております。

(2) 会社分割の方式

株式会社エイトコンサルタントを分割会社とし、当社を承継会社とした会社法第757条に定める吸収分割

(3) 株式の割当

日本インフラマネジメント株式会社は、株式会社エイトコンサルタントの完全子会社であるため、株式の割当はありません。

(4) 当社が承継する権利・義務

日本インフラマネジメント株式会社の株式 665株
帳簿価額 65百万円

(5) 日本インフラマネジメント株式会社の概要

事業の内容 総合建設コンサルタント事業
設立年月日 昭和55年 7月 1日
本店所在地 岡山県岡山市
代表者 田村 善宣
資本金 45百万円

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	61,645円59銭	1株当たり純資産額	62,475円51銭
1株当たり当期純利益	932円04銭	1株当たり当期純利益	1,557円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年5月31日)	当事業年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,638	16,860
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,638	16,860
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	363,053	363,053
普通株式の自己株式数(株)	93,142	93,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	269,911	269,872

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益(百万円)	284	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	284	420
普通株式の期中平均株式数(株)	305,557	269,896

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
野村ホールディングス(株)	24,000	17
(株)建設技術研究所	27,300	14
計	51,300	31

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品		52		52	0	0	51
建設仮勘定		93	93				
有形固定資産計		145	93	52	0	0	51
無形固定資産							
ソフトウェア		236		236	0	0	236
ソフトウェア仮勘定	25	185	210				
無形固定資産計	25	422	210	236	0	0	236
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) ソフトウェアの当期増加額は、主に基幹システム構築206百万円によるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	0
普通預金	143
定期預金	200
郵便振替口座	0
計	343
合計	343

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)エイトコンサルタント	14,519
日本技術開発(株)	3,411
日本インフラマネジメント(株)	65
合計	17,996

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)山陰合同銀行	431
(株)三井住友銀行	325
住友信託銀行(株)	288
(株)中国銀行	252
(株)みずほ銀行	144
合計	1,441

(3) 【その他】

平成19年6月1日付の株式移転により当社の完全子会社となった株式会社エイトコンサルタント並びに日本技術開発株式会社の最近2事業年度の財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社エイトコンサルタント)

財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			5,876		4,845
2 完成業務未収入金			177		108
3 たな卸資産	2				976
4 未成業務支出金			1,472		
5 貯蔵品			7		
6 業務前渡金			46		49
7 前払費用			81		53
8 未収消費税等					148
9 その他			48		38
貸倒引当金			3		2
流動資産合計			7,705	55.2	6,218
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,614		2,752	
減価償却累計額		1,538	1,075	1,595	1,156
(2) 構築物		135		139	
減価償却累計額		119	16	121	18
(3) 機械及び装置		120		108	
減価償却累計額		110	9	101	7
(4) 車両運搬具		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
(5) 工具器具及び備品		980		934	
減価償却累計額		853	126	836	97
(6) 土地			1,681		1,537
(7) 建設仮勘定			0		
有形固定資産合計			2,909	20.8	2,818
2 無形固定資産					
(1) 特許権			1		2
(2) ソフトウェア			80		47
(3) 電話加入権			10		10
(4) 施設利用権			1		0
無形固定資産合計			93	0.7	60
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,397		1,079
(2) 関係会社株式			448		448
(3) 出資金			15		15
(4) 長期固定化債権			2		6
(5) 長期前払費用			13		12
(6) 賃貸用不動産		1,567		1,472	
減価償却累計額		657	909	678	794
(7) 保険積立金			280		280
(8) 差入保証金			71		76
(9) その他			114		113
貸倒引当金			1		3
投資その他の資産合計			3,252	23.3	2,824
固定資産合計			6,256	44.8	5,702
資産合計			13,961	100.0	11,921

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年5月31日)		当事業年度 (平成21年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 業務未払金	1	186		158	
2 未払金		57		111	
3 未払費用		424		431	
4 未払法人税等		21		33	
5 未払事業所税		4		10	
6 未払消費税等		184			
7 繰延税金負債		1		0	
8 未成業務受入金		2,013		1,065	
9 預り金		13		10	
10 前受収益		6		4	
11 業務損失引当金		21		0	
流動負債合計		2,934	21.0	1,825	15.3
固定負債					
1 繰延税金負債		51		52	
2 退職給付引当金		178		211	
3 長期未払金		79		79	
4 預り保証金		35		28	
固定負債合計		345	2.5	372	3.1
負債合計		3,279	23.5	2,197	18.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,056	14.7	2,056	17.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,556		1,556	
(2) その他資本剰余金		75		75	
資本剰余金合計		1,632	11.7	1,632	13.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		514		514	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,700		5,000	
繰越利益剰余金		738		744	
利益剰余金合計		6,952	49.8	6,259	52.5
株主資本合計		10,641	76.2	9,947	83.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		40	0.3	224	1.9
評価・換算差額等合計		40	0.3	224	1.9
純資産合計		10,682	76.5	9,723	81.6
負債純資産合計		13,961	100.0	11,921	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成業務高		9,391	100.0	8,414	100.0
売上原価					
完成業務原価	1 2	7,116	75.8	6,387	75.9
売上総利益		2,274	24.2	2,026	24.1
販売費及び一般管理費	2				
1 役員報酬		73		72	
2 給料手当		840		845	
3 賞与		110		92	
4 退職給付費用		33		43	
5 法定福利費		170		173	
6 旅費交通費		89		92	
7 賃借料		82		83	
8 経営管理料		168		166	
9 貸倒引当金繰入額		1		0	
10 減価償却費		67		55	
11 その他		547	2,186	563	2,188
営業利益			88		0.9
営業損失				162	1.9
営業外収益					
1 受取利息		10		11	
2 有価証券利息		96		87	
3 受取配当金	3	20		14	
4 不動産賃貸収入	3	81		78	
5 受取保険配当金		23		21	
6 その他		29	262	25	238
営業外費用					
1 不動産賃貸費用		51		46	
2 投資事業組合出資損失		1		7	
3 その他		9	62	8	62
経常利益			288		3.1
特別損失					14
1 固定資産除却損	4			10	
2 事務所移転費用		14			
3 減損損失	5	120		237	
4 投資有価証券売却損				9	
5 投資有価証券評価損		12		5	
6 経営統合関連費用		5		14	
7 親会社株式売却損		2,994	3,148		277
税引前当期純損失			2,859		263
法人税、住民税 及び事業税		36		25	
法人税等調整額		199	236	27	52
当期純損失			3,096		315

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費							
1 給料手当		2,031			1,940		
2 賞与		210			165		
3 退職給付費用		63			78		
4 その他		297	2,603	36.6	290	2,474	42.1
外注費			3,146	44.3		2,311	39.3
経費							
1 印刷費		73			58		
2 消耗品費		141			118		
3 旅費交通費		154			147		
4 賃借料		77			71		
5 減価償却費		145			100		
6 その他		764	1,356	19.1	600	1,095	18.6
当期総業務費用			7,107	100.0		5,880	100.0
期首未成業務支出金			1,481			1,472	
合計			8,588			7,352	
期末未成業務支出金			1,472			965	
当期完成業務原価			7,116			6,387	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年5月31日残高(百万円)	2,056	1,556		1,556	514	9,400	584
当事業年度中の 変動額							
別途積立金の 取崩						3,700	3,700
吸収分割 による減少			171	171			
剰余金の配当							449
当期純損失							3,096
自己株式の 処分			246	246			
株主資本以外 の項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
当事業年度中の 変動額合計 (百万円)			75	75		3,700	153
平成20年5月31日残高(百万円)	2,056	1,556	75	1,632	514	5,700	738

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	平成19年5月31日残高(百万円)	10,499	843	13,269	
当事業年度中の 変動額					
別途積立金の 取崩					
吸収分割 による減少			171		171
剰余金の配当	449		449		449
当期純損失	3,096		3,096		3,096
自己株式の 処分		843	1,090		1,090
株主資本以外 の項目の 事業年度中の 変動額(純額)				119	119
当事業年度中の 変動額合計 (百万円)	3,546	843	2,627	119	2,746
平成20年5月31日残高(百万円)	6,952		10,641	40	10,682

当事業年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
平成20年 5 月31 日残高(百万円)	2,056	1,556	75	1,632	514	5,700	738
当事業年度中の 変動額							
別途積立金の 取崩						700	700
剰余金の配当							377
当期純損失							315
株主資本以外 の項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
当事業年度中の 変動額合計 (百万円)						700	6
平成21年 5 月31 日残高(百万円)	2,056	1,556	75	1,632	514	5,000	744

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計			
平成20年 5 月31 日残高(百万円)	6,952	10,641	40	10,682
当事業年度中の 変動額				
別途積立金の 取崩				
剰余金の配当	377	377		377
当期純損失	315	315		315
株主資本以外 の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			264	264
当事業年度中の 変動額合計 (百万円)	693	693	264	958
平成21年 5 月31 日残高(百万円)	6,259	9,947	224	9,723

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純損失		2,859	263
2 減価償却費		237	178
3 減損損失		120	237
4 貸倒引当金の増加額		1	0
5 業務損失引当金の増加額(減少額)		21	20
6 退職給付引当金の増加額		5	32
7 受取利息及び受取配当金		127	113
8 投資有価証券評価損		12	5
9 固定資産除却損		4	13
10 投資事業組合出資損失		1	7
11 親会社株式売却損		2,994	
12 売上債権の(増加額)減少額		78	64
13 たな卸資産の減少額		9	502
14 未成業務受入金の減少額		69	948
15 仕入債務の増加額(減少額)		52	23
16 未払消費税等の増加額(減少額)		143	184
17 その他		74	124
小計		290	588
18 利息及び配当金の受取額		128	115
19 法人税等の支払額		183	5
営業活動によるキャッシュ・フロー		235	478
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		300	
2 有価証券の償還による収入		100	
3 有形固定資産の取得による支出		125	170
4 無形固定資産の取得による支出		32	6
5 固定資産の売却による収入		4	
6 投資有価証券の取得による支出		84	
7 投資有価証券の売却による収入		15	0
8 親会社株式の売却による収入		1,851	
9 投資事業組合からの分配による収入		21	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,449	173
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		449	377
財務活動によるキャッシュ・フロー		449	377
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		1,234	1,030
現金及び現金同等物の期首残高		4,141	5,376
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,376	4,345

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合出資持分につ いては、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方 法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(平成18年7月5日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 9号)が適用されたことに伴い、未成業 務支出金は個別法による原価法、貯蔵 品は最終仕入原価法による原価法(い ずれも貸借対照表価額については収益 性の低下による簿価切下げの方法)に 変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正にと もない、機械及び装置について当事 業年度より耐用年数の変更を行って おります。 この変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
4 引当金の計上基準	<p>(2) 賃貸用不動産 定率法</p> <p>ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 479 855 544"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>8年～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。</p>	建物	8年～50年	賃貸用不動産	8年～50年	<p>(2) 賃貸用不動産 同左 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 業務損失引当金 同左</p>
建物	8年～50年					
賃貸用不動産	8年～50年					

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、「未成業務支出金」及び「貯蔵品」は、それぞれ区分して表示しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当事業年度から「たな卸資産」として一括して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「たな卸資産」の内訳は、注記事項(貸借対照表関係)に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 業務未払金 20百万円	1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 業務未払金 25百万円
2	2 たな卸資産の内訳 未成業務支出金 965百万円 貯蔵品 11百万円 計 976百万円
3 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 E・Jホールディングス(株) 1,050百万円	3 他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 E・Jホールディングス(株) 939百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)												
1	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6百万円												
2 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は87百万円であります。	2 一般管理費及び当期業務費用に含まれる研究開発費の総額は94百万円であります。												
3 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわる主なものは次のとおりであります。 受取配当金 11百万円 不動産賃貸収入 30百万円	3 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわる主なものは次のとおりであります。 受取配当金 7百万円 不動産賃貸収入 22百万円												
4	4 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 賃貸用不動産 0百万円 撤去費用 7百万円 計 10百万円												
5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸用資産は物件単位にグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(賃貸用不動産120百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額にもとづいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	岡山市	賃貸用資産	土地及び建物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市</td> <td>事業用資産及び賃貸用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産は事業所単位に、賃貸用資産は物件単位にグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地143百万円、賃貸用不動産94百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価にもとづいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	広島市	事業用資産及び賃貸用資産	土地
場所	用途	種類											
岡山市	賃貸用資産	土地及び建物等											
場所	用途	種類											
広島市	事業用資産及び賃貸用資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度
(自 平成19年 6月 1日
至 平成20年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,996			26,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000		3,000	

(注) 普通株式の自己株式の減少は、株式移転による減少3,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月27日 定時株主総会	普通株式	179	7,500	平成19年 5月31日	平成19年 8月28日
平成20年 1月11日 取締役会	普通株式	269	10,000	平成19年11月30日	平成20年 1月31日
合計		449	17,500		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月 4日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	10,000	平成20年 5月31日	平成20年 8月 5日

当事業年度
(自 平成20年 6月 1日
至 平成21年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,996			26,996

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月 4日 定時株主総会	普通株式	269	10,000	平成20年 5月31日	平成20年 8月 5日
平成21年 4月13日 取締役会	普通株式	107	4,000	平成21年 3月31日	平成21年 4月14日
合計		377	14,000		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 8月 6日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	10,000	平成21年 5月31日	平成21年 8月 7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,876百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,976百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,376百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,876百万円	投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	100百万円	計	5,976百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	600百万円	現金及び現金同等物	5,376百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,845百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,945百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,845百万円	投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	100百万円	計	4,945百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	600百万円	現金及び現金同等物	4,345百万円
現金及び預金	5,876百万円																				
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	100百万円																				
計	5,976百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	600百万円																				
現金及び現金同等物	5,376百万円																				
現金及び預金	4,845百万円																				
投資その他の資産・その他 (長期性定期預金)	100百万円																				
計	4,945百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	600百万円																				
現金及び現金同等物	4,345百万円																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 平成19年 6月 1日付の株式移転により、自己株式から親会社株式へと振り替えた額が843百万円あります。</p> <p>(2) 平成20年 1月15日付の吸収分割により、工具器具及び備品が105百万円、関係会社株式が65百万円それぞれ減少しております。</p>	2																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	3	2	0	工具器具 及び備品	3	3	
合計	3	2	0	合計	3	3	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 0百万円				該当事項はありません。			
1年超 百万円							
合計 0百万円							
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 0百万円				支払リース料 0百万円			
減価償却費相当額 0百万円				減価償却費相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年5月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	103	240	136
その他	19	29	9
小計	123	269	146
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	43	29	13
その他	1,116	1,052	64
小計	1,160	1,082	78
合計	1,283	1,351	68

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上しております。
当該減損処理は事業年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15		1

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9
投資事業組合出資持分	35
計	45

(注) 当事業年度において、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

当事業年度末(平成21年5月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	101	206	105
小計	101	206	105
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	46	30	15
その他	1,127	814	312
小計	1,173	845	328
合計	1,274	1,051	222

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。
当該減損処理は事業年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		9

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3
投資事業組合出資持分	24
計	28

(注) 当事業年度において、実質価額が著しく下落したものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けております。この他、全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

全国測量業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日)

年金資産の額	178,048百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,793百万円
差引額	18,255百万円

制度全体に占める当社の給与総額割合

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1.9%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,939百万円及び別途積立金29,194百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、掛金129百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年 5月31日)

(1) 退職給付債務	1,892百万円
(2) 年金資産	1,753百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	139百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	69百万円
(5) 未認識過去勤務債務	30百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	178百万円
(7) 前払年金費用	百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	178百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(1) 勤務費用	114百万円
(2) 利息費用	36百万円
(3) 期待運用収益	29百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	99百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。)

(追加情報)

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 企業会計基準第14号)を適用しております。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)にもとづく確定給付企業年金制度を設けております。この他、全国測量業厚生年金基金(総合設立型)に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

全国測量業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	155,926百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,304百万円
差引額	13,378百万円

制度全体に占める当社の給与総額割合

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

2.0%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,279百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、掛金110百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年5月31日)

(1) 退職給付債務	1,957百万円
(2) 年金資産	1,371百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	585百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	347百万円
(5) 未認識過去勤務債務	26百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	211百万円
(7) 前払年金費用	百万円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	211百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

(1) 勤務費用	111百万円
(2) 利息費用	37百万円
(3) 期待運用収益	26百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	3百万円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	124百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未成業務支出金評価減</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,255百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 52百万円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 52百万円</p>	業務損失引当金	8百万円	未成業務支出金評価減	6百万円	未払事業税	4百万円	その他	2百万円	小計	21百万円	評価性引当額	21百万円	計	百万円	繰越欠損金	657百万円	減損損失	413百万円	退職給付引当金	72百万円	その他	113百万円	小計	1,255百万円	評価性引当額	1,255百万円	計	百万円	未収事業税	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	其他有価証券評価差額金	27百万円	その他	23百万円	計	51百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金評価減</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金(長期未払金)</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,402百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 百万円</p> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収受取配当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 52百万円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 52百万円</p>	未成業務支出金評価減	2百万円	未払事業税	1百万円	未払事業所税	1百万円	その他	1百万円	小計	6百万円	評価性引当額	6百万円	計	百万円	繰越欠損金	694百万円	減損損失	509百万円	退職給付引当金	85百万円	役員退職慰労金(長期未払金)	32百万円	その他	81百万円	小計	1,402百万円	評価性引当額	1,402百万円	計	百万円	未収受取配当金	0百万円	計	0百万円	有価証券利息	52百万円	計	52百万円
業務損失引当金	8百万円																																																																														
未成業務支出金評価減	6百万円																																																																														
未払事業税	4百万円																																																																														
その他	2百万円																																																																														
小計	21百万円																																																																														
評価性引当額	21百万円																																																																														
計	百万円																																																																														
繰越欠損金	657百万円																																																																														
減損損失	413百万円																																																																														
退職給付引当金	72百万円																																																																														
その他	113百万円																																																																														
小計	1,255百万円																																																																														
評価性引当額	1,255百万円																																																																														
計	百万円																																																																														
未収事業税	1百万円																																																																														
その他	0百万円																																																																														
計	1百万円																																																																														
其他有価証券評価差額金	27百万円																																																																														
その他	23百万円																																																																														
計	51百万円																																																																														
未成業務支出金評価減	2百万円																																																																														
未払事業税	1百万円																																																																														
未払事業所税	1百万円																																																																														
その他	1百万円																																																																														
小計	6百万円																																																																														
評価性引当額	6百万円																																																																														
計	百万円																																																																														
繰越欠損金	694百万円																																																																														
減損損失	509百万円																																																																														
退職給付引当金	85百万円																																																																														
役員退職慰労金(長期未払金)	32百万円																																																																														
その他	81百万円																																																																														
小計	1,402百万円																																																																														
評価性引当額	1,402百万円																																																																														
計	百万円																																																																														
未収受取配当金	0百万円																																																																														
計	0百万円																																																																														
有価証券利息	52百万円																																																																														
計	52百万円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

損益等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

損益等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	E・Jホールディングス(株)	岡山県岡山市	2,000	持株会社	100.0	5名	当社の経営指導	銀行借入に対する保証	(保証額) 1,050		

(注) 1 銀行借入に対する保証については、保証料の受取及び担保受領は行っておりません。
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当事業年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月18日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これにより、親会社情報が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	E・Jホールディングス(株)	岡山市北区	2,000	持株会社	100.0	当社の経営指導 役員の兼任 5名	銀行借入に対する保証	(保証額) 939		

(注) 1 銀行借入に対する保証については、保証料の受取及び担保受領は行っておりません。
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社八雲 金融商品取引所に上場しておりません。

E・Jホールディングス株式会社 東京証券取引所に上場しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 共同持株会社設立の件

当社は、平成19年6月1日に、子会社であった日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社である共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

(2) 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

(3) 結合後企業の名称

E・Jホールディングス株式会社

(4) 取引の概要

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

2 吸収分割の件

平成20年1月15日付で、当社における計測事業を、吸収分割により当社の子会社であった新協技術コンサルティング株式会社(同日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更。以下、「日本インフラマネジメント株式会社」という。)に承継するとともに、当社が保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を、吸収分割により当社の親会社であるE・Jホールディングス株式会社に承継いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社の持株会社であるE・Jホールディングス株式会社ならびにその傘下企業で構成されるE・Jグループにおいて掲げている、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的実施の一環として、日本インフラマネジメント株式会社を、E・Jホールディングス株式会社の戦略的子会社として計測ならびに維持管理・施工監理等の事業を主要事業として事業拡大を図るためであります。また、E・Jホールディングス株式会社が日本インフラマネジメント株式会社を直接所有することにより、管理機能の充実を図ることを目的としております。

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、E・Jホールディングス株式会社ならびに日本インフラマネジメント株式会社を承継会社とした会社法第757条に定める吸収分割

(3) 承継会社が承継する権利・義務

E・Jホールディングス株式会社が承継する権利・義務

日本インフラマネジメント株式会社の株式 665株

帳簿価額 65百万円

日本インフラマネジメント株式会社が承継する権利・義務

水中計測に関するADP計測器、自動車ナンバー読取機器、高機能斜面防災計測機器ならびに上記各機器に付属する備品等

帳簿価額 105百万円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	395,703円98銭	1株当たり純資産額	360,199円67銭
1株当たり当期純損失	114,697円90銭	1株当たり当期純損失	11,699円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年5月31日)	当事業年度末 (平成21年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,682	9,723
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,682	9,723
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	26,996	26,996
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,996	26,996

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純損失(百万円)	3,096	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,096	315
普通株式の期中平均株式数(株)	26,996	26,996

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 会社分割(吸収分割)及び商号変更の件

平成21年 6月 1日付で、日本技術開発株式会社の建設コンサルタント事業を吸収分割により当社に承継するとともに、同日付で当社は「株式会社エイト日本技術開発」、日本技術開発株式会社は「株式会社E Jビジネス・パートナーズ」に商号変更しました。

(1) 会社分割の目的

当社と日本技術開発株式会社の建設コンサルタント事業の統合は、連結グループの中核をなす両社がもつ優秀な人材及び高度な技術力の融合を図り、今後のさらなるシナジーとスケールメリットを発現させることにより、公共事業の縮減、競争環境の激化等による厳しい事業環境に対し、一層の経営の効率化と事業基盤強化を図り、建設コンサルタント事業会社としてトップポジションを目指すことを目的に行うものであります。

(2) 会社分割の方式

日本技術開発株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とした、会社法第757条に定める吸収分割

(3) 株式の割当

連結グループ内の組織再編であるため、株式の割当はありません。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

2 退職給付制度の改定の件

当社は確定給付企業年金制度を採用していましたが、平成21年 6月 1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、翌事業年度に特別損失として343百万円を計上する見込みであります。

また、あわせて退職給付に係る規定の一部見直しを行っており、これにより発生した過去勤務債務534百万円については、翌期より10年間で収益処理を行うこととしております。

附属明細表

(有価証券明細表)

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	120
(株)大和証券グループ本社	70,000	41
(株)トマト銀行	100,000	22
(株)中国銀行	12,000	15
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	11
(株)山陰合同銀行	10,000	7
(株)カワニシホールディングス	7,200	5
住友信託銀行(株)	10,000	4
あいおい損害保険(株)	10,000	4
エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	30	2
その他4銘柄	550	3
計	290,580	241

その他

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	1,000,000,000	773
(投資事業組合出資)		
大和S M B Cキャピタル(株) 投資事業組合 N I Fニューテクノロジー ファンド2000 / 2号	2	24
(不動産投資信託証券)		
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	54	22
フロンティア不動産投資法人 投資証券	36	18
計	1,000,000,092	838

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,614	146	9	2,752	1,595	63	1,156
構築物	135	4		139	121	2	18
機械及び装置	120		11	108	101	2	7
車両運搬具	0			0	0	0	0
工具器具及び備品	980	22	68	934	836	48	97
土地	1,681		143 (143)	1,537			1,537
建設仮勘定	0	178	178				
有形固定資産計	5,532	352	411 (143)	5,473	2,655	116	2,818
無形固定資産							
特許権	3	1		4	2	0	2
ソフトウェア	360	3	148	216	169	37	47
電話加入権	10			10			10
施設利用権	2			2	2	0	0
無形固定資産計	377	5	148	234	173	38	60
投資その他の資産							
長期前払費用	23	5	10	18	6	2	12
賃貸用不動産	1,567		94 (94)	1,472	678	21	794
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建物の当期増加の主なものは、関西支社ビル増築145百万円であります。

2 ソフトウェアの当期減少は、償却済みのソフトウェアであります。

3 当期減少額の(内書)は、減損損失の計上額であります。

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

該当事項はありません。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	5		5	5
業務損失引当金	21	0	21		0

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

[次へ](#)

(日本技術開発株式会社)

資本金が5億円未満となったため、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表については記載しておりません。

財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		1,923	
2. 受取手形	3	1	
3. 完成業務未収入金		832	
4. 親会社株式		108	
5. 未成業務支出金		470	
6. 前払費用		44	
7. その他		19	
貸倒引当金		1	
流動資産合計		3,399	57.4
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		741	
減価償却累計額		448	292
(2) 構築物		26	
減価償却累計額		23	2
(3) 工具器具及び備品		188	
減価償却累計額		174	14
(4) 土地			949
有形固定資産合計		1,259	21.3
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		18	
(2) その他		10	
無形固定資産合計		29	0.5
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		341	
(2) 出資金		418	
(3) 関係会社出資金		19	
(4) 従業員長期貸付金		1	
(5) 固定化債権	1	12	
(6) 長期性預金		100	
(7) 差入保証金		343	
(8) その他		25	
貸倒引当金		29	
投資その他の資産合計		1,232	20.8
固定資産合計		2,520	42.6
資産合計		5,919	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 業務未払金		317	
2. 未払金		147	
3. 未払費用		123	
4. 未払法人税等		47	
5. 未払消費税等		177	
6. 未成業務受入金		330	
7. 預り金		21	
8. 業務損失引当金		39	
9. その他		9	
流動負債合計		1,215	20.5
固定負債			
1. 退職給付引当金		1,239	
2. その他		32	
固定負債合計		1,271	21.5
負債合計		2,486	42.0
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		1,554	26.3
2. 資本剰余金			
その他資本剰余金		2,098	
資本剰余金合計		2,098	35.4
3. 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金		400	
繰越利益剰余金		582	
利益剰余金合計		182	3.1
株主資本合計		3,469	58.6
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価 差額金		36	0.6
評価・換算差額等合計		36	0.6
純資産合計		3,432	58.0
負債純資産合計		5,919	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			
完成業務収入		8,344	100.0
売上原価			
完成業務原価		6,290	75.4
売上総利益		2,053	24.6
販売費及び一般管理費	1、 2	1,878	22.5
営業利益		174	2.1
営業外収益			
1. 受取利息		2	
2. 受取配当金		5	
3. 受取家賃		6	
4. 匿名組合投資利益		28	
5. 投資事業組合投資利益		9	
6. 雑収入		6	59
営業外費用			
1. 支払利息		10	
2. 社債利息		0	
3. 為替差損		2	
4. 支払保証料		3	
5. コミットメントフィー		1	
6. 雑支出		0	18
経常利益			215
特別損失			
1. 固定資産除却損	3	6	
2. 親会社株式評価損		129	
3. 投資有価証券評価損		113	
4. 事務所移転費用		41	291
税引前当期純損失()			75
法人税、住民税 及び事業税		30	
法人税等調整額		184	215
当期純損失()			291

完成業務原価明細表

		前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
労務費	1		2,467	39.0
外注費			2,626	41.6
経費				
1. 旅費交通費		404		
2. 地代家賃		328		
3. 減価償却費		13		
4. その他		481	1,227	19.4
当期総業務費用			6,322	100.0
期首未成業務支出金			438	
合計			6,761	
期末未成業務支出金		470		
当期完成業務原価		6,290		

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

1 経費の「その他」には、業務損失引当金繰入額を39百万円含めて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年5月31日 残高(百万円)	1,554	1,980	2	1,982	120	400	411	108	122	3,523
事業年度中の変動額										
準備金の取崩		1,980	1,980		120		120			
当期純損失							291	291		291
自己株式の処分			115	115					122	237
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)		1,980	2,095	115	120		170	291	122	53
平成20年5月31日 残高(百万円)	1,554		2,098	2,098		400	582	182		3,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月31日 残高(百万円)	29	29	3,493
事業年度中の変動額			
準備金の取崩			
当期純損失			291
自己株式の処分			237
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	7	7	7
事業年度中の変動額 合計(百万円)	7	7	61
平成20年5月31日 残高(百万円)	36	36	3,432

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		75
減価償却費		35
親会社株式評価損		129
投資有価証券評価損		113
退職給付引当金の増加額		18
貸倒引当金の増加額		2
業務損失引当金の増加額		0
受取利息及び受取配当金		8
支払利息		10
売上債権の増加額		172
たな卸資産の増加額		32
仕入債務の減少額		166
未払消費税等の増加額		24
未成業務受入金の減少額		227
その他		91
小計		439
利息及び配当金の受取額		8
利息の支払額		10
法人税等の支払額		30
営業活動によるキャッシュ・フロー		471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		12
無形固定資産の取得による支出		2
長期差入保証金の返還による収入		89
長期差入保証金の支払による支出		20
出資金の分配による収入		36
その他		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入		2,100
短期借入金の返済による支出		2,100
社債の償還による支出		25
配当金の支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		25
現金及び現金同等物の増加額		415
現金及び現金同等物の期首残高		2,339
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,923

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純損失が2百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
4．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5．完成業務収入の計上基準	<p>原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超える業務については、業務進行基準を採用しております。なお、業務進行基準によった完成業務収入は749百万円であり、完成業務原価は657百万円であります。</p>
6．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8．その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前事業年度
(自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日)

(損益計算書関係)

1. 為替差損は、前期において営業外費用の雑支出に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため当期より区分掲記することにいたしました。

なお、前期の雑支出に含まれている為替差損は0百万円であります。

2. 支払保証料は、前期において営業外費用の雑支出に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため当期より区分掲記することにいたしました。

なお、前期の雑支出に含まれている支払保証料は3百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 営業活動によるキャッシュ・フローの未払消費税等の増加額は、前期において営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より区分掲記することにいたしました。

なお、前期の営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている未払消費税等の増加額は、22百万円であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フローの長期差入保証金の支払による支出は、前期において投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より区分掲記することにいたしました。

なお、前期の投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている長期差入保証金の支払による支出は、1百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)		
1. 回収遅延のおそれのある債権であります。		
2. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。		
保証先	金額(百万円)	内容
E・Jホールディングス(株)	200	借入債務
3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	
役員報酬	126百万円
給与手当	657
法定福利費	91
従業員賞与	70
退職給付費用	68
旅費交通費	119
地代家賃	139
経営管理料	114
減価償却費	21
貸倒引当金繰入額	2
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 29百万円	
3. 固定資産除却損の内訳	
建物	4百万円
工具器具及び備品	1百万円
計	6百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,237,200			37,237,200
合計	37,237,200			37,237,200
自己株式				
普通株式(注1)	2,619,914		2,619,914	
合計	2,619,914		2,619,914	

(注1) 普通株式の自己株式の当期減少株式数2,619,914株は、平成19年6月1日にE・Jホールディングス(株)に株式移転したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月5日 定時株主総会	普通株式	223	その他資本剰余金	6	平成20年5月31日	平成20年8月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	1,923百万円
現金及び現金同等物	1,923百万円
2. 重要な非資金取引の内容	
平成19年6月1日付の株式移転により、自己株式から親会社株式へと振り替えた額が122百万円あります。	

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引			
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額			
	109	54	54
	96	82	13
	205	136	68
2. 未経過リース料期末残高 相当額	1年内		23百万円
	1年超		39百万円
	合計		62百万円
3. 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び支払 利息相当額	支払リース料		43百万円
	減価償却費相当額		32百万円
	支払利息相当額		1百万円
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。		
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はあ りません。		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年5月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1)株式	59	68	8
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	(3)その他			
	小計	59	68	8
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1)株式	208	163	45
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	(3)その他			
	小計	208	163	45
	合計	268	231	36

(注) 113百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成20年5月31日)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
優先株式	100	
投資事業組合出資	10	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	153,011百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,255百万円
差引額	16,244百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成19年3月31日現在)

1.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,985百万円及び剰余金19,578百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であり、当社は、前事業年度の財務諸表上、掛金147百万円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

前事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年5月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,192
(2) 年金資産(百万円)	485
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,707
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	467
(5) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)	1,239

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	124
(2) 利息費用 (百万円)	45
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	28
(4) 数理計算上の差異処理額 (百万円)	58
(5) 退職給付費用 (百万円)	200

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年 5 月31日)
(1) 割引率 (%)	1.70
(2) 期待運用収益率 (%)	4.76
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金	11百万円
退職給付引当金	504
未払賞与	39
繰越欠損金	234
投資有価証券評価損	81
減損損失	129
業務損失引当金	16
その他	37
繰延税金資産小計	1,054
評価性引当額	1,054
繰延税金資産合計	百万円
繰延税金資産の純額	百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税引前当期純損失のため記しておりません。	

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

損益等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

共同持株会社設立の件

当社は、平成19年6月1日に、親会社であった株式会社エイトコンサルタントと株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社エイトコンサルタント

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

(2) 企業結合の法的形式

会社法第772条に定める株式移転によっております。

(3) 結合後企業の名称

E・Jホールディングス株式会社

(4) 取引の概要

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 等の 被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	E・Jホールディングス(株)	岡山県岡山市	2,000	グループ全体を管理・統括する持株会社	100%	役員の兼任 2名	当社の経営指導	債務保証	200		

(注) 1. 銀行借入に対する保証については、保証料の受取及び担保受領は行ってありません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	92円19銭
1株当たり当期純損失()	7円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純損失()(百万円)	291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	291
期中平均株式数(株)	37,237,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>厚生年金基金脱退ならびに加入の件</p> <p>当社は、平成20年7月24日開催の取締役会において、当社が加入している「建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)」を平成20年10月1日に脱退し、「全国測量業厚生年金基金(総合設立型)」に同日付で加入することを決議いたしました。</p> <p>これは、平成21年6月1日(予定)を期日として、当社の親会社E・Jホールディングス株式会社の子会社である株式会社エイトコンサルタントと建設コンサルタント事業を統合する予定であり、統合後の会社において異なる厚生年金基金に加入できないことから、その統一を図るためであります。</p> <p>なお、上記脱退は平成20年9月11日開催予定の建設コンサルタンツ厚生年金基金理事会及び代議員会での承認を条件としており、承認された場合、同基金に対して脱退特別掛金として約290百万円の支払いが発生するものと予想しております。</p>

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り (注) 2	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ej-hds.co.jp
株主に対する特典	特になし

(注) 1 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 単元未満株式の買取りの取り扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第1期)	自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月29日 中国財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第2期第1四半期)	自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日	平成20年10月15日 中国財務局長に提出。
	(第2期第2四半期)	自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日	平成21年1月14日 中国財務局長に提出。
	(第2期第3四半期)	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	平成21年4月14日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社の連結子会社である日本技術開発株式会社は、平成20年7月24日開催の取締役会において、同社が加入している「建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)」を平成20年10月1日に脱退し、「全国測量業厚生年金基金(総合設立型)」に同日付で加入することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月26日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日付で、退職金制度の改定を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、E・Jホールディングス株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、E・Jホールディングス株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、重要な事業拠点である株式会社エイトコンサルタントは、平成21年6月1日を期日として、重要な事業拠点である日本技術開発株式会社の建設コンサルタント事業を吸収分割により継承し、新たに株式会社エイト日本技術開発として発足し、この経営統合を契機に、新たに基幹システムを導入している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月28日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月26日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹 川 都 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 木 靖 英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。